

2016年度決算説明会

2017年5月23日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部 : 8331)

業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
業績計画	10

中期経営計画

第12次中期経営計画の総括	12
環境認識	13
第13次中期経営計画の概要	14
主要計数計画	15
収益計画の内訳	16
経営資源の配分	17

各種施策

法人取引	19
不動産賃貸業向け貸出	20
店舗戦略	21
住宅ローン	22
無担保ローン	23
グループ預かり資産	24
グループ会社	25
信託・相続関連業務	26
国際業務	27
働き方改革・業務改革	28
フィンテック	29
戦略的アライアンス I	30
戦略的アライアンス II	31

ガバナンス・資本政策

ガバナンス	33
資本政策 I	34
資本政策 II	35

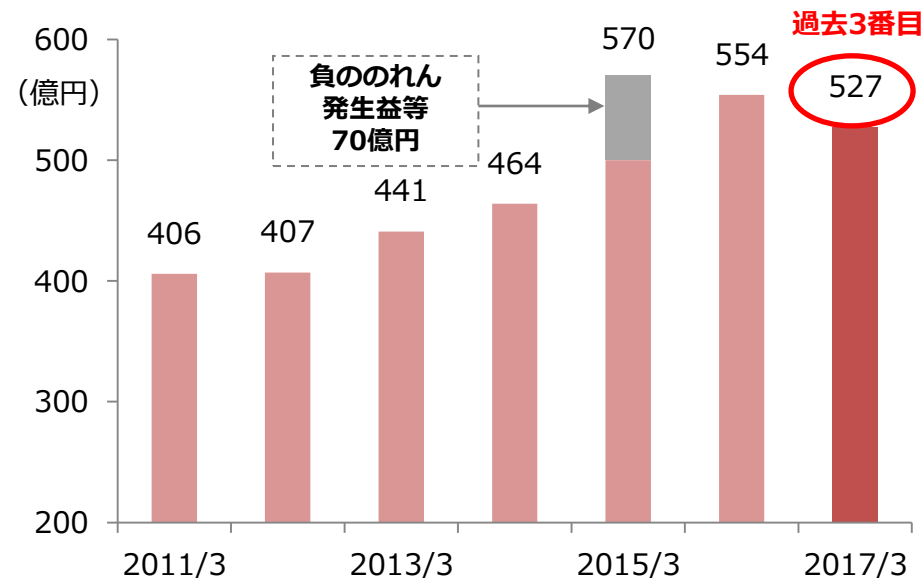
業績の概要

単体	(億円)	2016/3	2017/3	前期比	計画比	
		業務粗利益	1,500	1,440	△ 59	△ 34
資金利益	1,254	1,211	△ 43	4	p.4	
役務取引等利益	190	191	0	△ 8	p.7	
特定取引利益	32	25	△ 6	△ 4		
その他業務利益	22	12	△ 10	△ 25		
うち債券関係損益	22	△ 11	△ 34	△ 26		
経費 (△)	820	831	10	△ 3	p.8	
実質業務純益	679	609	△ 69	△ 30		
コア業務純益	657	621	△ 35	△ 3		
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	-	-	p.9	
業務純益	679	609	△ 69	△ 30		
臨時損益	117	90	△ 26	25		
うち不良債権処理額 (△)	△ 23	△ 37	△ 14	△ 14	p.9	
うち株式等関係損益	27	15	△ 12	8		
経常利益	796	700	△ 96	△ 4		
特別損益	△ 6	△ 10	△ 3	△ 0		
当期純利益	525	486	△ 39	△ 3		
与信関係費用 (△)	△ 23	△ 37	△ 14	△ 14	p.9	
連結	(億円)	2016/3	2017/3	前期比	計画比	
連結経常利益	855	776	△ 79	1		
親会社株主に帰属する当期純利益	554	527	△ 27	2		

2017年3月期決算のポイント

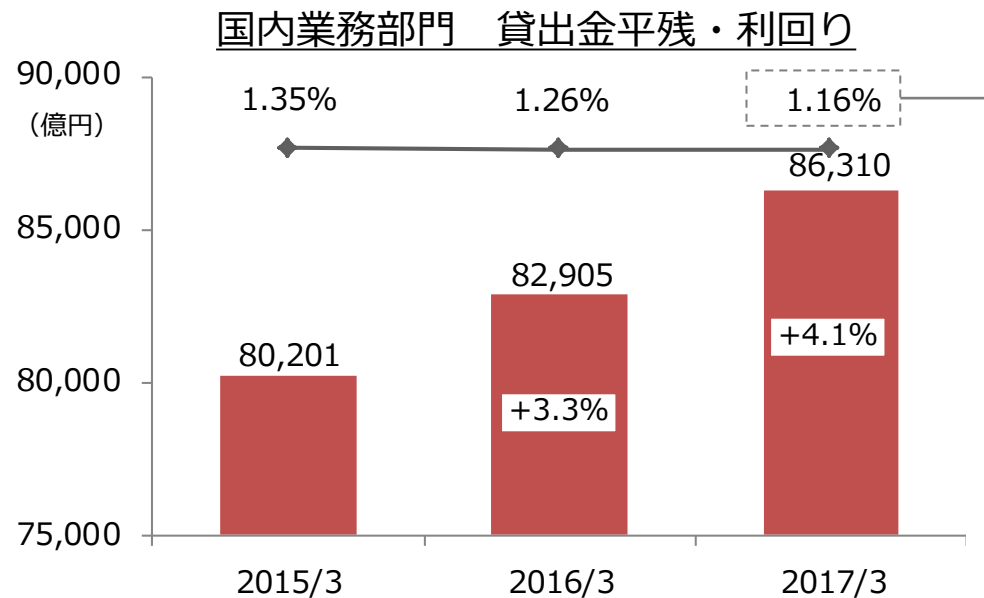
- ◆ 資金利益は計画を上回る（達成率100.3%）
- ◆ 役務取引等利益は前期を上回る（法人役務収益の伸長が金融商品販売の減少をカバー）
- ◆ 将来的な金利上昇に備え、外国債券等を一部売却（売却損等△31億円）
- ◆ 与信関係費用は引き続き低位に推移

親会社株主に帰属する当期純利益

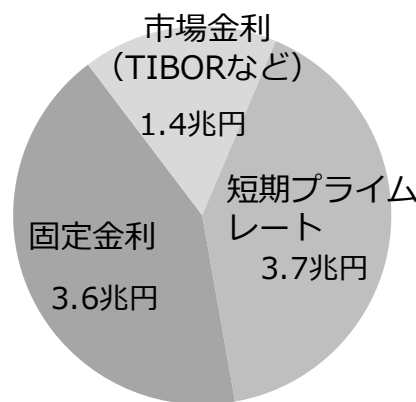


国内貸出金の増加ペースは加速、マイナス金利の影響を除くと利回り低下幅は縮小

(億円)	2016/3	2017/3	前期比
資金利益	1,254	1,211	△ 43
国内業務部門	1,194	1,159	△ 35
うち預貸金	1,015	988	△ 26
貸出金利息	1,051	1,001	△ 49
預金利息 (△)	35	13	△ 22
うち有証利息配当金	184	170	△ 13
債券	55	54	△ 1
株式	64	69	4
投信分配金	31	33	1
投信解約益	32	13	△ 18
国際業務部門	59	52	△ 7
うち預貸金	20	26	5
貸出金利息	35	57	22
預金利息 (△)	14	31	16
うち有証利息	102	106	3
うち社債利息ほか (△)	63	80	16



国内円貨貸出金の内訳 (2017/3末)



前期比△0.10%
↓
除くマイナス金利影響
△0.05%

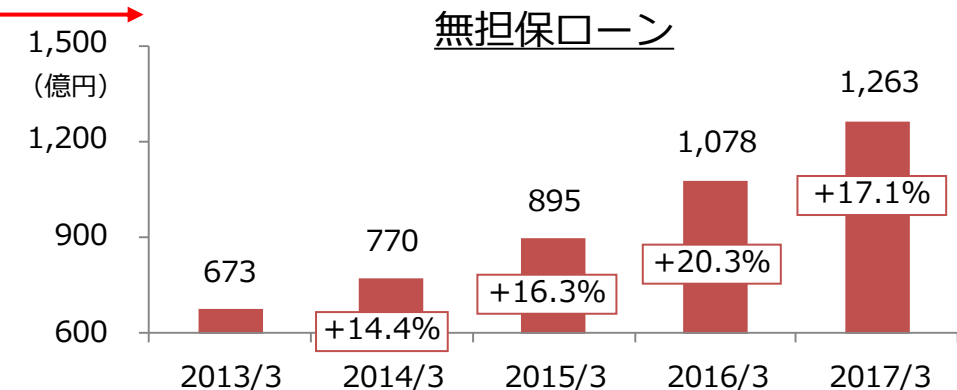
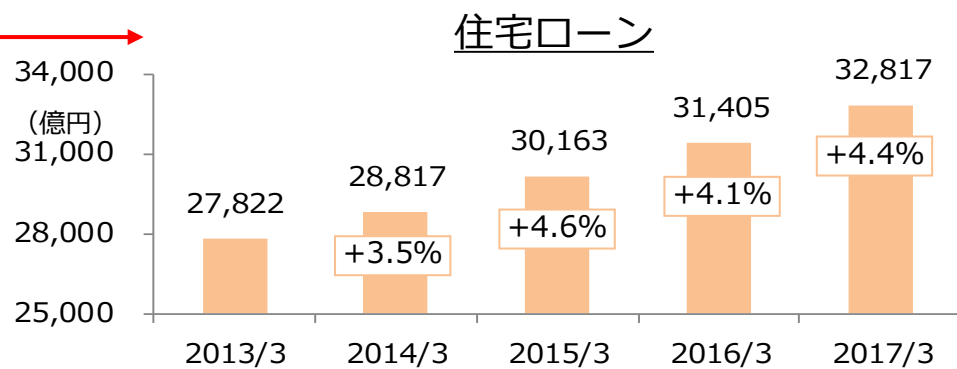
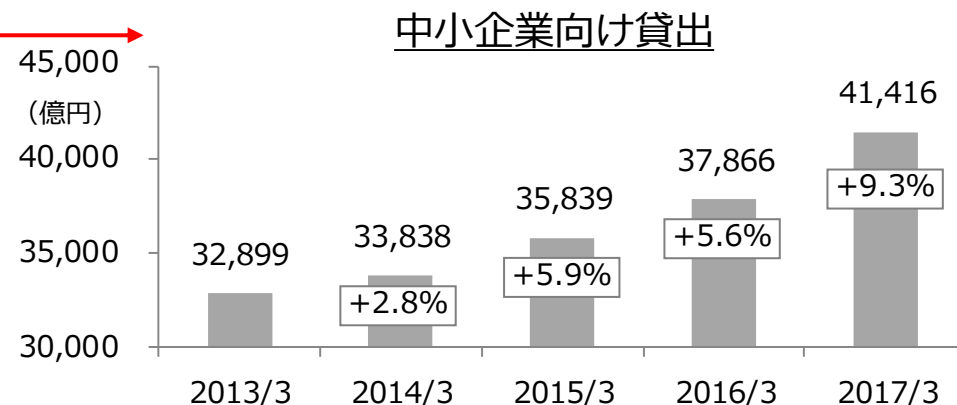
県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、無担保ローンも大幅伸長

(億円)	2016/3	2017/3	前期末比	増減率
預金	111,402	115,657	4,255	3.8%
国内預金	106,890	111,162	4,271	3.9%
うち個人預金	80,719	83,503	2,784	3.4%

(億円)	2016/3	2017/3	前期末比	増減率
貸出金	87,974	93,053	5,079	5.7%
国内貸出金	86,288	91,158	4,870	5.6%
除く公共	83,992	89,122	5,129	6.1%
事業者向け	51,358	54,912	3,554	6.9%
大・中堅企業	13,492	13,496	4	0.0%
中小企業	37,866	41,416	3,550	9.3%
消費者ローン	32,634	34,209	1,574	4.8%
うち住宅ローン	31,405	32,817	1,412	4.4%
うち無担保ローン	1,078	1,263	184	17.1%
公共	2,295	2,036	△ 258	△ 11.2%

国内貸出金	86,288	91,158	4,870	5.6%
千葉県内店	62,808	65,364	2,555	4.0%
千葉県外店	23,479	25,794	2,314	9.8%
特別店(※)	13,333	13,955	621	4.6%
千葉県外リテール店舗	10,145	11,838	1,692	16.6%

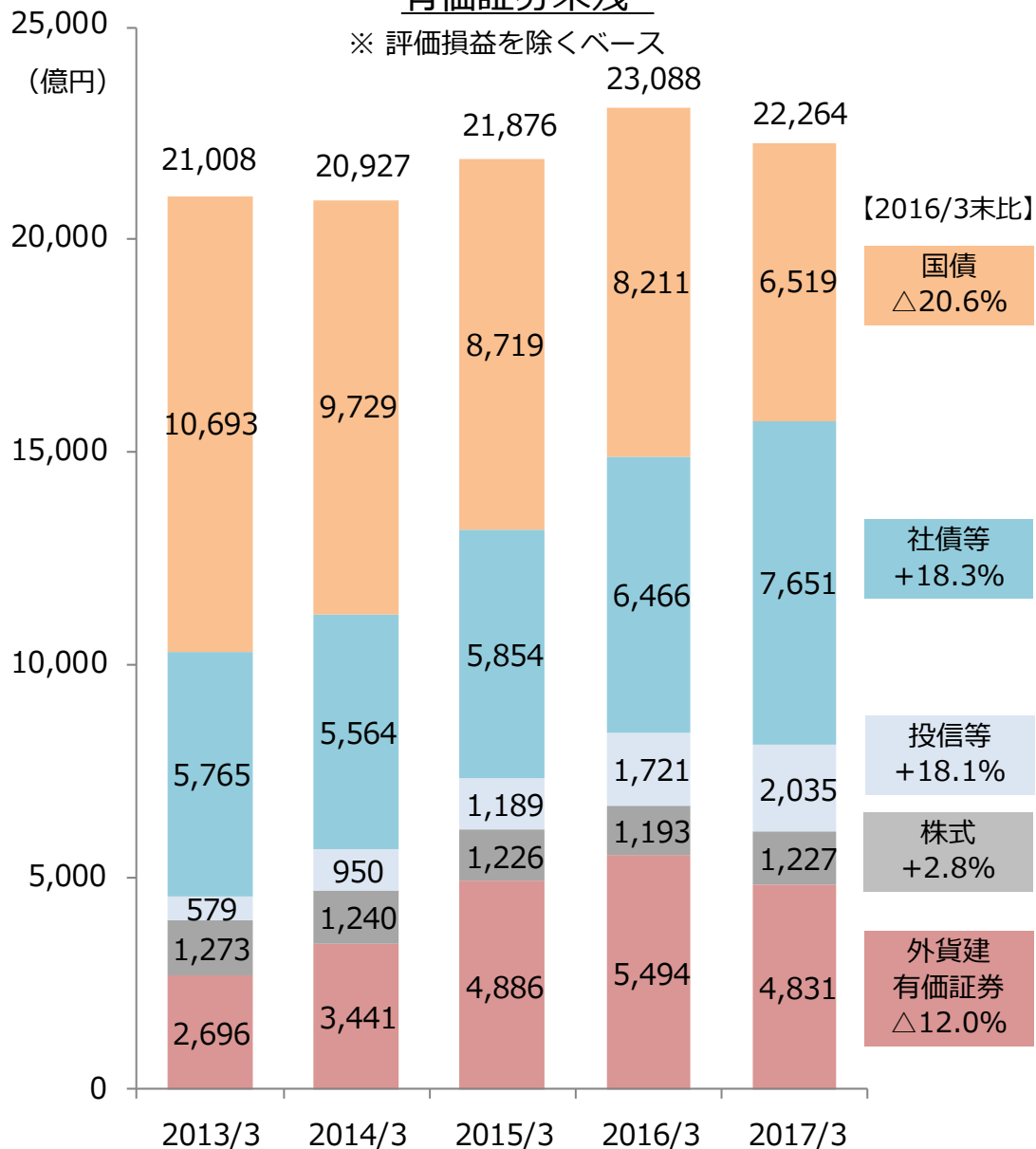
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



運用を多様化しつつ、金利リスクを抑制

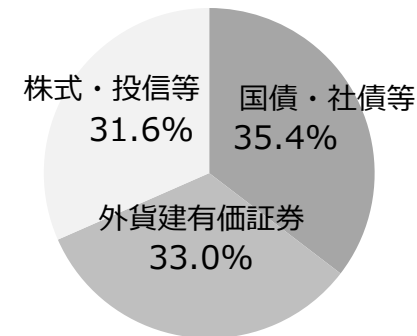
有価証券未残※

※ 評価損益を除くベース



資産別リスク量構成比 (2017/3末)

潜在的リスク量がほぼ等価となるようなリスクパリティ型ポートフォリオを維持する

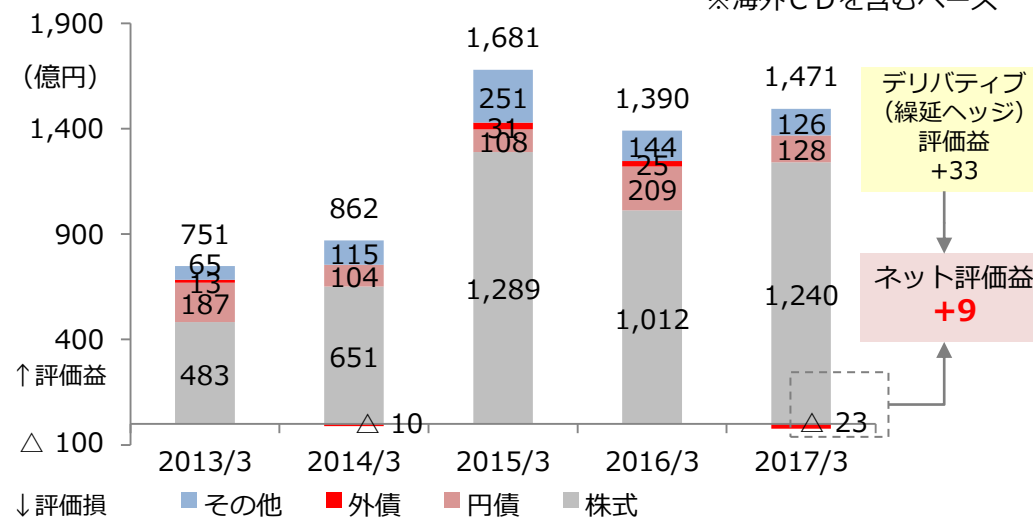


債券の平均残存期間※ ※アセットスワップ考慮後

平均残存期間	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
円債	3.3年	2.9年	3.2年	3.5年	3.6年
外債	1.7年	2.2年	2.3年	2.4年	1.8年

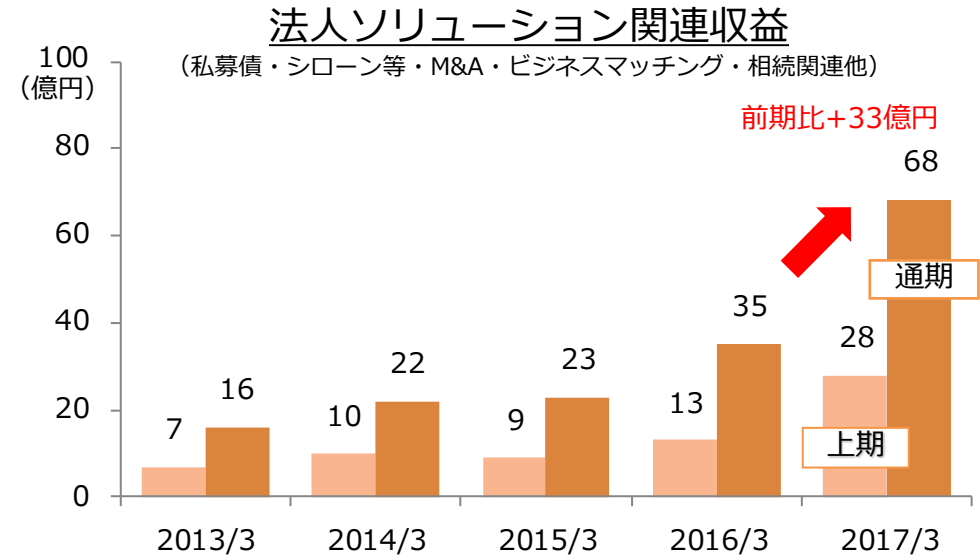
その他有価証券評価損益※

※海外CDを含むベース



法人ソリューション関連取引収益が増加し役務取引等利益は前年を上回る実績

(億円)	2016/3	2017/3	前期比
役務取引等利益	190	191	0
役務取引等収益	390	394	3
役務取引等費用 (△)	200	203	3
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	134	103	△ 30
うち投信手数料	59	42	△ 17
うち年金保険手数料	59	32	△ 26
うち保障性保険手数料	10	22	12
うち金融商品仲介手数料	4	5	1
うち法人ソリューション関連	35	68	33
うち私募債	4	8	3
うちシローン等	21	43	22
うちビジネスマッチング手数料	5	9	3
うち相続関連手数料	2	4	2
うち為替関連	118	119	1
うちローン支払保険料・保証料 (△)	129	132	3
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	33	34	1



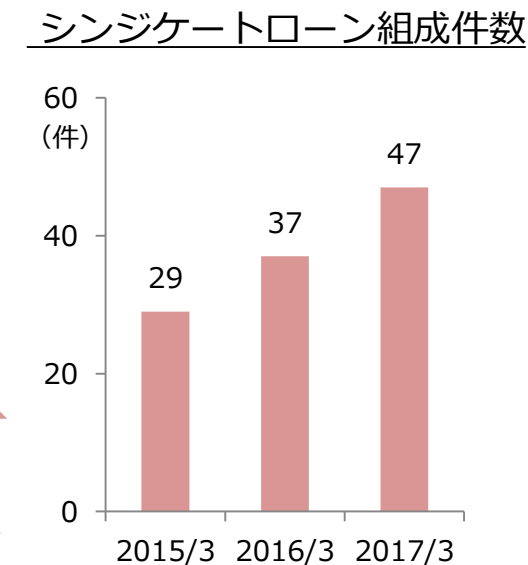
「地方創生私募債」

✓ 発行企業が支払う手数料の一部で物品を購入し、発行企業が指定する学校等に寄贈
⇒200件/201億円 (2016.6~)

教育関連物品の寄付 (書籍・楽器等) → 学校等

ちばきん

私募債の発行・引受 ← 引受手数料 → 発行企業



一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	2016/3	2017/3	前期比	2018/3 (計画)	前期比
経費 (△)	820	831	10	830	△ 1
人件費 (△)	417	421	4	424	2
物件費 (△)	349	350	0	347	△ 3
税金 (△)	53	59	5	59	△ 0

経費の主な増減要因

(億円)	2017/3 (実績)	2018/3 (計画)
人件費 (△)	給与等 +3 + 4 社会保険料 +1 退職給付費用 △1	給与等 +1 + 2 社会保険料 +0
物件費 (△)	システム共同化 +5 + 0 預金保険料 +1 動産償却 △5	次世代営業店モデル +1 △ 3 預金保険料率引下げ △5
税金 (△)	+ 5 外形標準課税 +7 消費税 △1	△ 0

経費削減に向けた取組み

コスト管理委員会

✓ 全社的なコスト削減策の立案・実行と経営陣による徹底的なモニタリング

人件費

◆ 働き方改革の徹底による時間外労働の削減 等

物件費

◆ 業務経費の徹底的見直し
◆ 他行とのアライアンスをつつじた共同化
◆ 外部委託費用見直し 等

徹底的なコスト削減

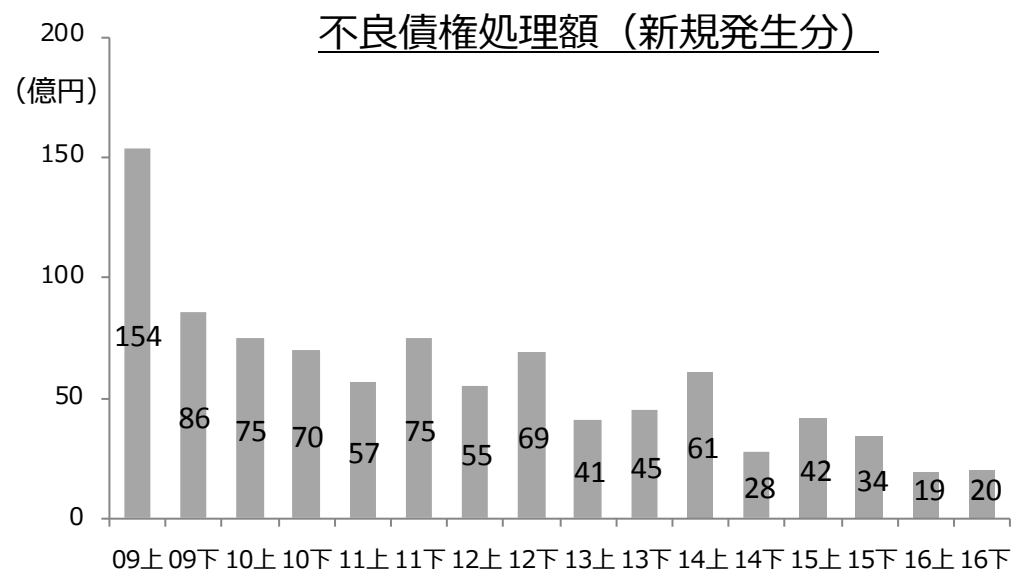
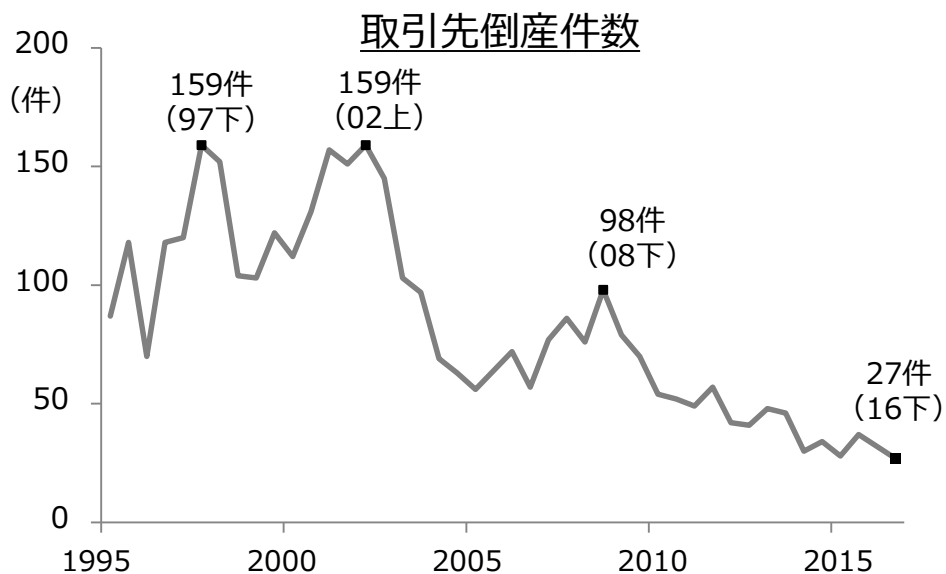
業務効率化や成長に向けたIT投資等

⇒経費を現状水準で厳格にコントロール

与信関係費用は、当面低水準での推移を見込む

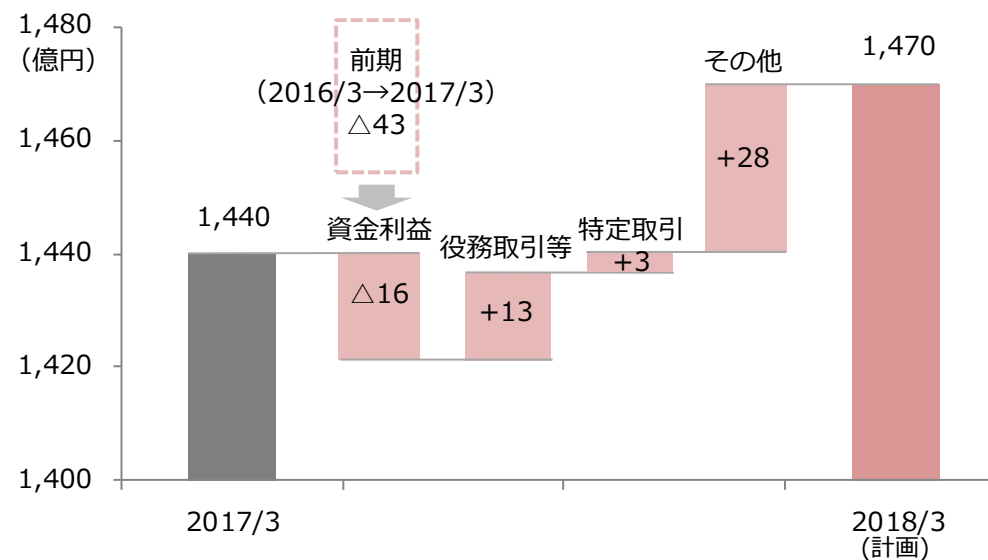
(億円)	2016/3	2017/3	前期比	2018/3	前期比
	(見込み)				
与信関係費用 (△)	△ 23	△ 37	△ 14	△ 10	27
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△ 43	△ 0	43	△ 45	△ 44
不良債権処理額 (△)	20	△ 37	△ 57	35	72
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	46	△ 16	△ 63	55	71
うち新規発生 (△)	77	39	△ 37	70	30
うち担保下落等 (△)	4	2	△ 2	4	1
うち回収等	30	59	28	22	△ 37
償却債権取立益	26	20	△ 6	20	△ 0
与信費用比率 (△)	△2bp	△4bp	△1bp	△1bp	2bp

(注)
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。

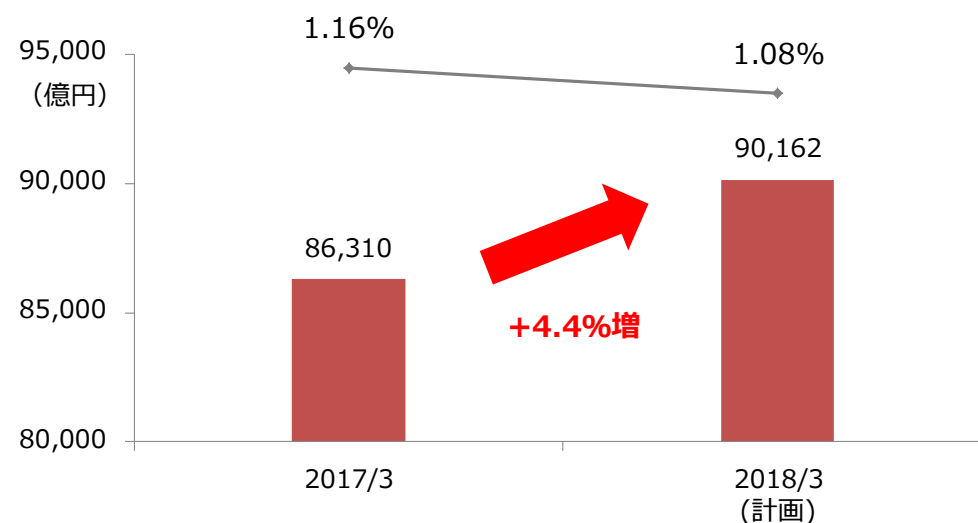


単体	(億円)	2017/3	2018/3	前期比
			(計画)	
業務粗利益		1,440	1,470	29
資金利益		1,211	1,195	△ 16
役務取引等利益		191	205	13
特定取引利益		25	29	3
その他業務利益		12	41	28
うち債券関係損益		△ 11	22	33
経費 (△)		831	830	△ 1
実質業務純益		609	640	30
コア業務純益		621	618	△ 3
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-
業務純益		609	640	30
臨時損益		90	65	△ 25
うち不良債権処理額 (△)		△ 37	△ 10	27
うち株式等関係損益		15	25	9
経常利益		700	705	4
特別損益		△ 10	△ 7	3
当期純利益		486	495	8
与信関係費用 (△)		△ 37	△ 10	27
連結				
	(億円)	2017/3	2018/3	前期比
連結経常利益		776	780	3
親会社株主に帰属する当期純利益		527	530	2

業務粗利益の増減要因



国内業務部門 貸出金平残・利回り計画



中期経営計画



●リーマンショック後の景気後退

●東日本大震災の発生

●アベノミクスの進展

「攻め」の姿勢を明確化

前中期経営計画「ベストバンク2020 - 価値創造の3年」の総括

課題Ⅰ

新たな企業価値の創造

- 事業性評価・地方創生に向けた取組み強化
 (法人専担者の配置、「地方創生・地域活性化委員会」「地方創生部」の新設)
- 効率的な営業態勢の構築 (住宅ローン・預かり資産販売における拠点集約)
- 新たな収益分野の拡大 (無担保ローン・相続関連業務の推進)
- 営業基盤の拡充 (戦略的営業地域への出店、バンコク駐在員事務所の開設)
- 戦略的アライアンス (「千葉・武蔵野アライアンス」「TSUBASAアライアンス」)

課題Ⅱ

人材育成の一層の充実

- 人材育成の高度化 (業務スキルの「見える化」、外部人材の中途採用強化)
- ダイバーシティの推進 (事業所内保育所の新設、女性の管理職・リーダー比率向上)

課題Ⅲ

持続可能な経営態勢の構築

- 基幹系システム共同化
- 営業店業務プロセスの見直し
 (次世代営業店モデルの試行開始、各種審査ツールの制定、県内他行との事務共同化)
- グループ一体経営の促進 (ちばぎんアセットマネジメントの投資信託委託業務参入、リースの媒介業務の開始、「ちばぎん幕張ビル」にグループ会社9社を集約)

千葉県経済は各種プロジェクトに進展により2020年に向けて引き続き高い成長

主要プロジェクトの進展



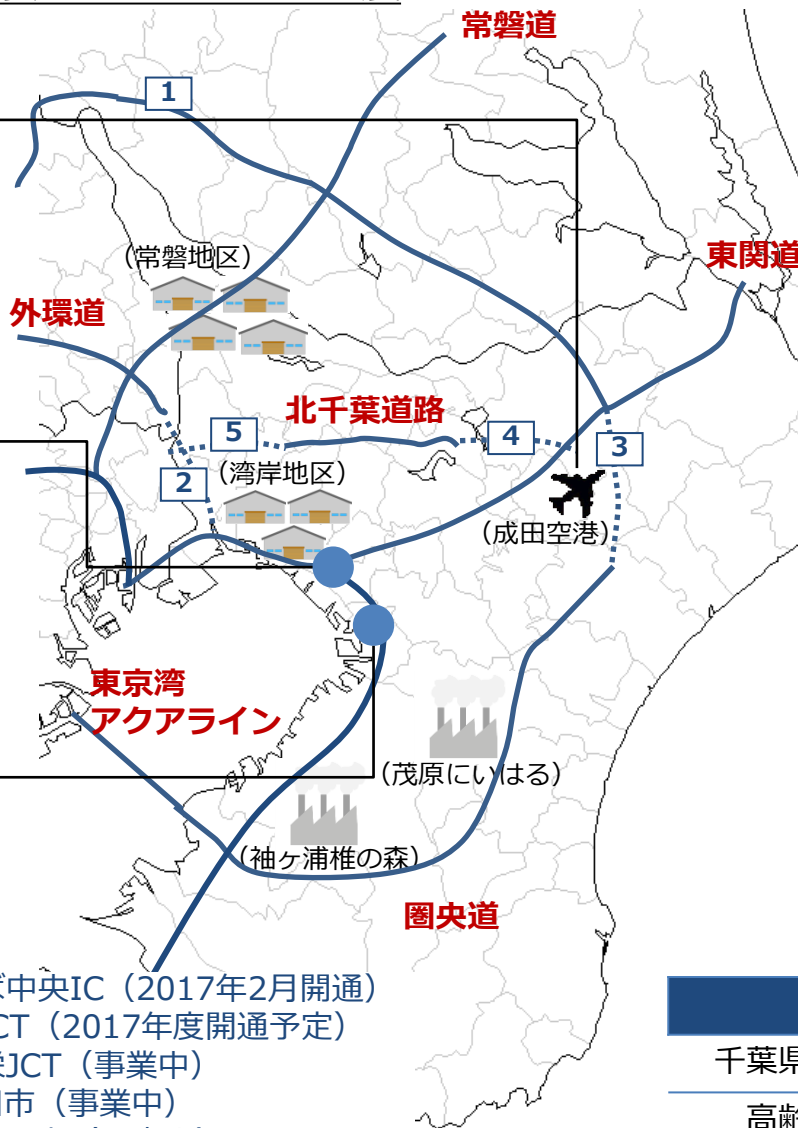
成田市 (国家戦略特区)
国際医療学園都市構想



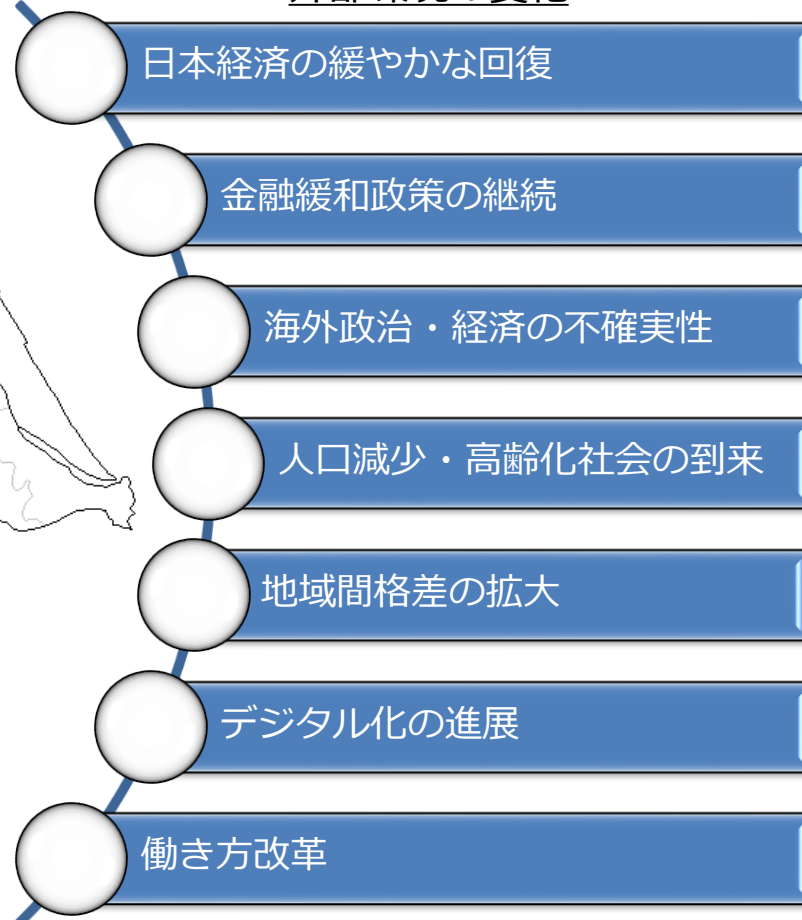
2020年東京オリンピック・
パラリンピック開催
(幕張メッセ・一宮町)



千葉駅東口再開発



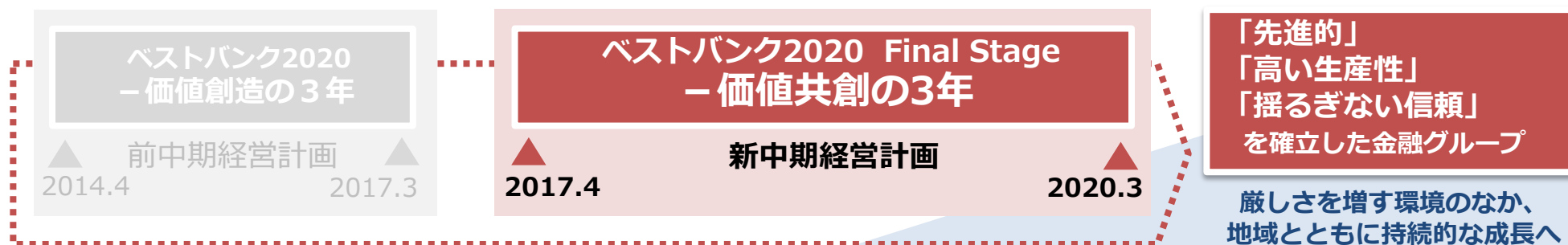
外部環境の変化



1. 圏央道・境古河IC-つくば中央IC (2017年2月開通)
2. 外環道・三郷南IC-高谷JCT (2017年度開通予定)
3. 圏央道・松尾横芝IC-大栄JCT (事業中)
4. 北千葉道路・印西市-成田市 (事業中)
5. 北千葉道路・市川市-鎌ヶ谷市 (調査中)

※ちばぎん総合研究所による推計値

	2015年	2020年*	2025年*
千葉県の人口	6,222千人	6,227千人	6,149千人
高齢化率	25.9%	29.3%	30.8%



新中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」における主要課題

課題Ⅰ

お客さまとの
 共通価値の創造

- 事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献
- 「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の強化
- 多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供
- デジタル化に対応した新たなサービスの創造
- 首都圏でのリテール基盤の拡充
- グローバル化に対応した国際業務の強化
- CS向上活動の一層の充実

課題Ⅱ

全ての職員が輝く
 働き方改革の実現

- プロフェッショナル人材の育成
- ダイバーシティの一層の推進
- 働き方改革の促進

課題Ⅲ

持続的成長に向けた
 経営態勢の強化

- 戦略的アライアンスの推進（千葉・武蔵野アライアンス、TSUBASAアライアンス）
- グループ一体経営の促進
- 業務効率化の促進
- 運用力・収益力の強化
- リスク管理態勢の強化
- コンプライアンスの徹底
- ESG課題への積極的・能動的な対応

トップライン強化により、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を目指す

項目 (単位：億円)	2017/3 【実績】	2020/3 【計画】
業務粗利益	1,440	1,663
うち資金利益	1,211	1,273
経費 (△)	831	835
実質業務純益	609	828
コア業務純益	621	802
与信関係費用 (△)	△37	65
経常利益	700	800
当期純利益	486	560
親会社株主に帰属する当期純利益	527	600
連結ROE ^{※1}	6.86%	7%台
連結普通株式等Tier I 比率	12.65%	12%台
貸出金残高	93,053	105,000
預金残高	115,657	125,000
グループ預かり資産残高	20,100	25,000
中小企業向け貸出金残高	41,416	49,000
融資新規件数	5,075件	5,000件
役務取引等利益	191	300
住宅ローン残高	32,817	36,000
無担保ローン残高	1,263	1,700

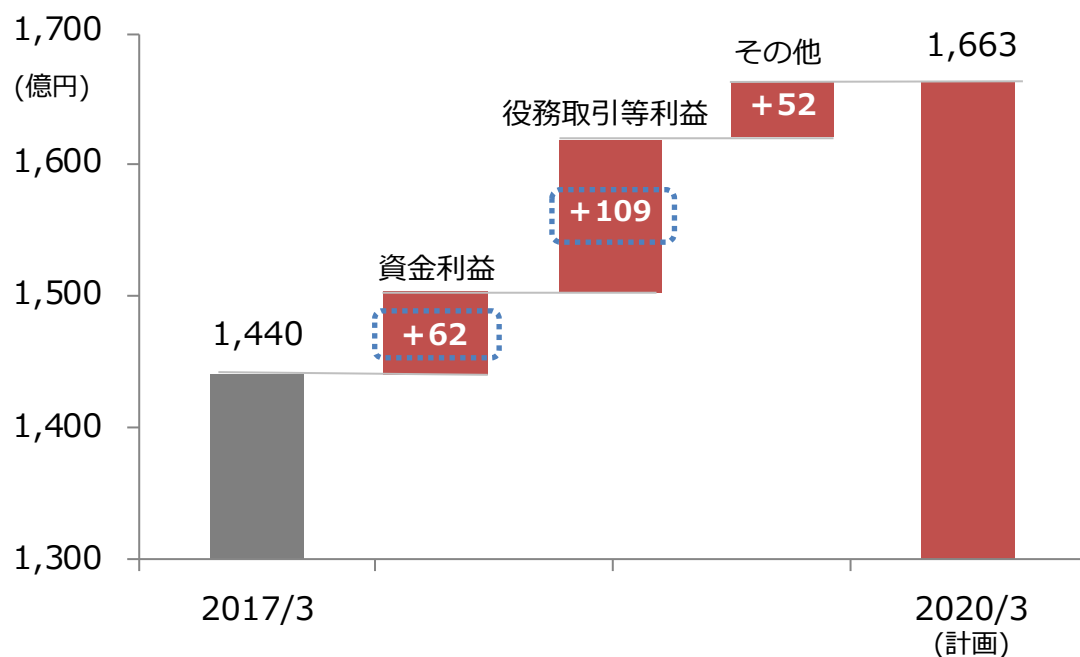
<目標とする指標>

<主要計数計画>

※1 連結ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本合計 (資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式)

預貸金ボリュームと役務収益の拡大によりトップライン増加を計画

業務粗利益増減内訳



当期純利益

486億円

+74億円

560億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

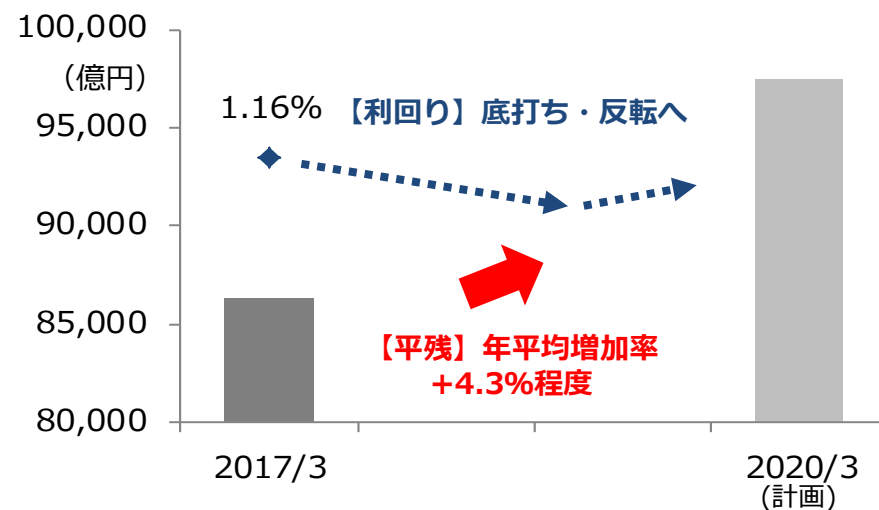
527億円

+73億円

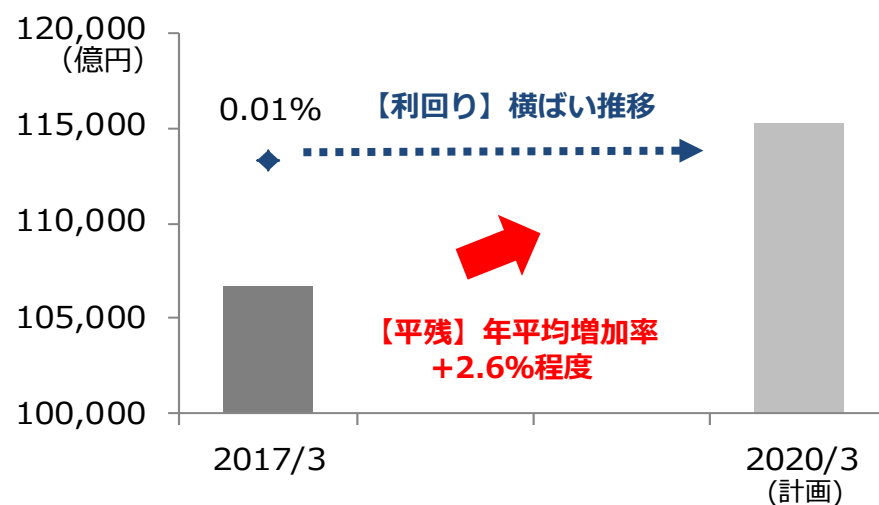
600億円

役務取引等利益を中心に積上げを図り、
2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は600億円
(2017年3月期比+73億円) を計画

国内業務部門 貸出金平残・利回り



国内業務部門 預金平残・利回り



ヒト・モノ・カネを重点分野にメリハリをつけて配分

ヒト（人員）配分計画

営業店・グループ会社の成長分野、本部の推進支援・企画担当等へ再配置 **250名**

捻出

【営業店】170名

- ・融資・ローン業務の本部集約
- ・内部業務の本部集約（次世代営業店モデル）
- ・IT利活用による営業の効率化
- ・重複する店舗ネットワークの整理

【本部】80名

- ・業務効率化の推進（外部コンサル活用）

カネ（経費）

経費合計（2020/3） **835億円**

【人件費】422億円

- ・働き方改革による時間外労働削減

【物件費】350億円

- ・店舗軽量化、他行連携をつうじた削減

モノ（投資）

投資合計 **300億円**

うち戦略投資 **150億円**

【お客さまとの共通価値の創造】72億円

- ・「次世代営業店モデル」による店頭営業の強化
- ・フィンテックを活用した新たなサービスの提供
- ・営業拠点の新設

【全ての職員が輝く働き方改革の実現】27億円

- ・ダイバーシティの一層の推進
- ・働き方改革の促進

【持続的成長に向けた経営態勢の強化】51億円

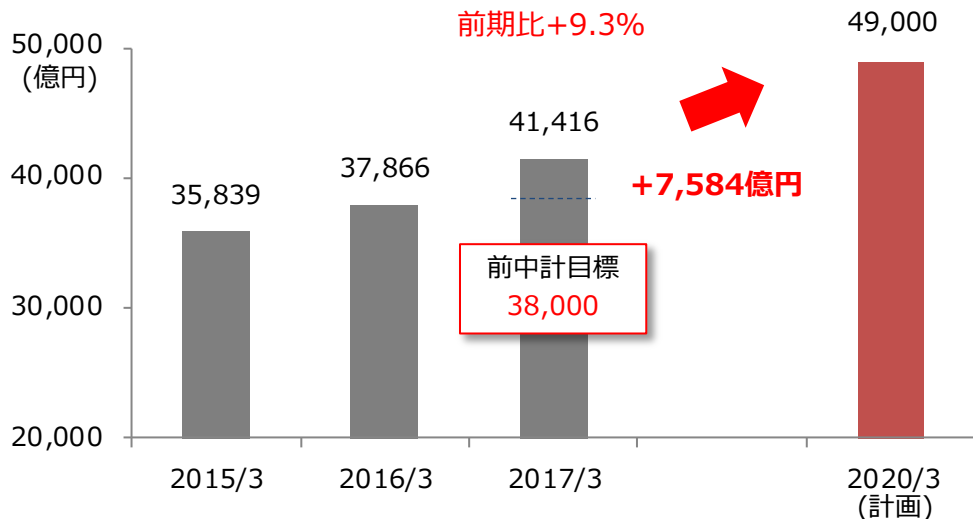
- ・他行とのバックオフィス業務共同化
- ・本部集中・システム化による事務の合理化
- ・業務システムの統合
- ・融資、ローン審査のスピードアップ

うちIT関連投資 **120億円**

各種施策

資金需要への積極的な対応と課題解決に向けたソリューション提供により法人取引を拡大

中小企業向け貸出残高

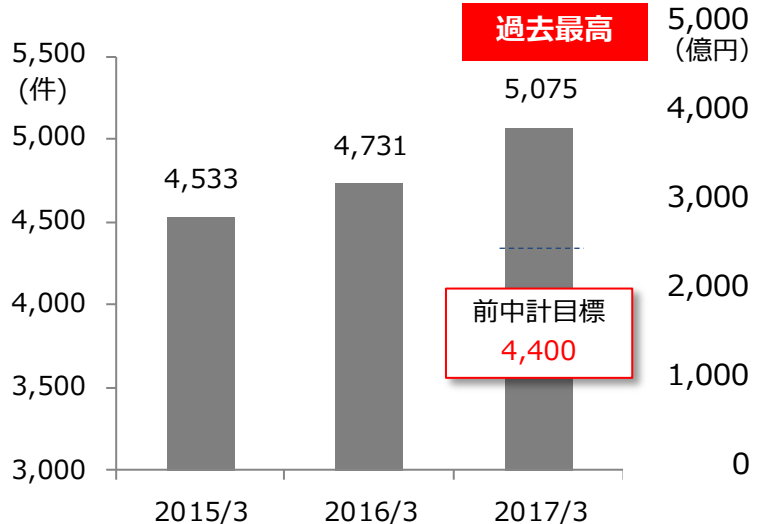


業種別貸出 (抜粋)

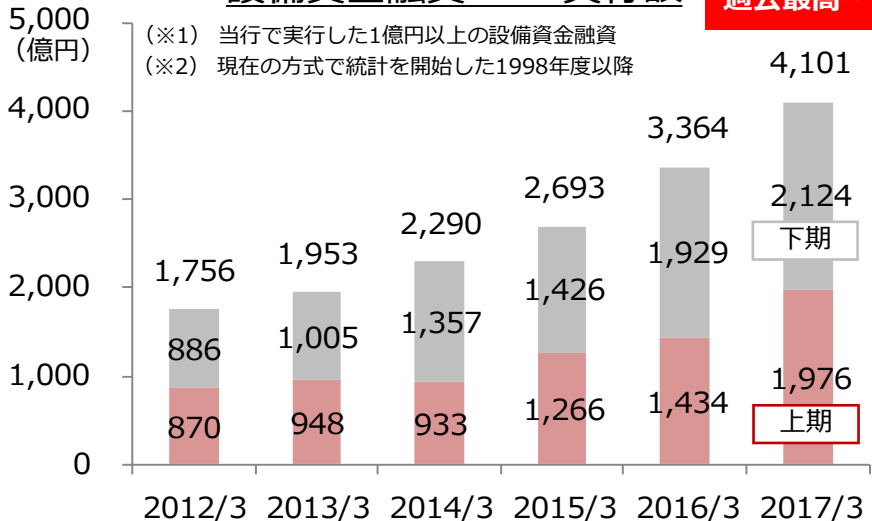
✓ 幅広い業種の資金需要に積極的に対応

(億円)	2016/3	2017/3	前期末比	増減率
国内貸出金	86,288	91,158	4,870	5.6%
うち中小企業等	70,500	75,625	5,124	7.2%
不動産賃貸業	17,386	19,676	2,290	13.1%
個人等 (主に住宅ローン)	32,605	34,139	1,533	4.7%
製造・サービス・卸小売業等の事業者	20,508	21,810	1,301	6.3%

融資新規件数



設備資金融資 (※1) 実行額



金融仲介に関する
主要ベンチマーク
(2016/3末)

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	10,380先
本業 (企業価値の向上) 支援先数	2,949先
メイン取引先数	24,230先
全取引先数に占める割合	55.0%

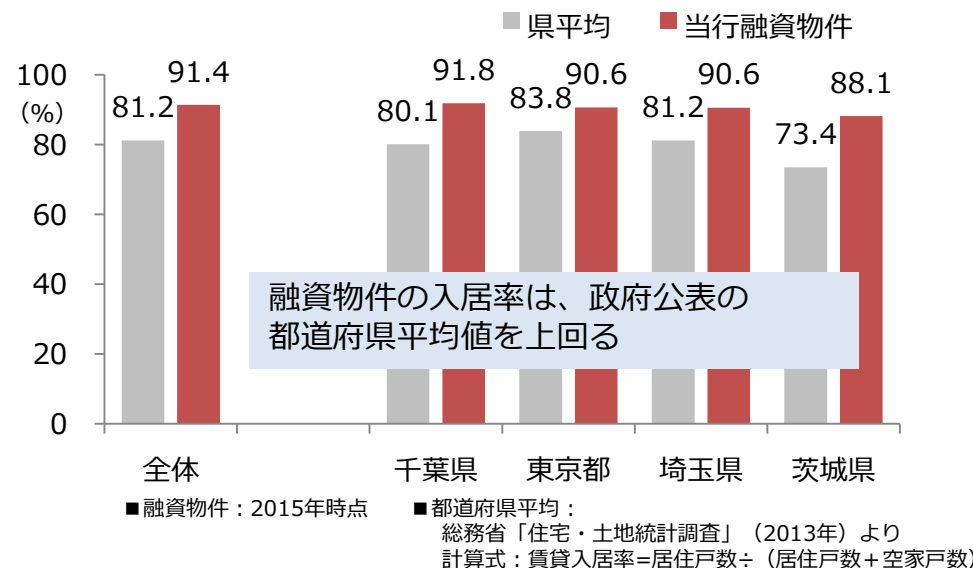
◆全国メインバンク調査
8年連続第1位 (地方銀行)

リスク管理を徹底しつつニーズに積極的に対応

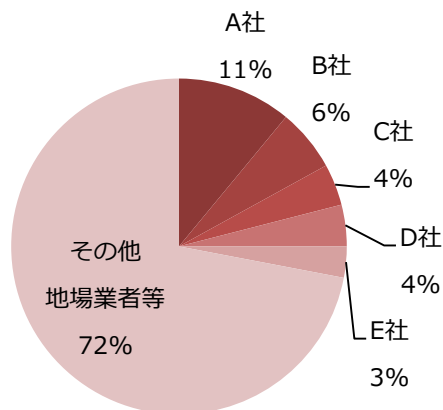
不動産賃貸業向け貸出について

途上与信管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業者向け貸出として取り扱っており、入居率・収支の検証等途上与信管理も実施
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市場環境分析、将来シミュレーション等に基づくポートフォリオへの影響を様々な角度から分析
入居率	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当行融資対象物件の入居率は、平均に比べて高水準 ✓ 収支改善に向けたコンサルティング体制も整備

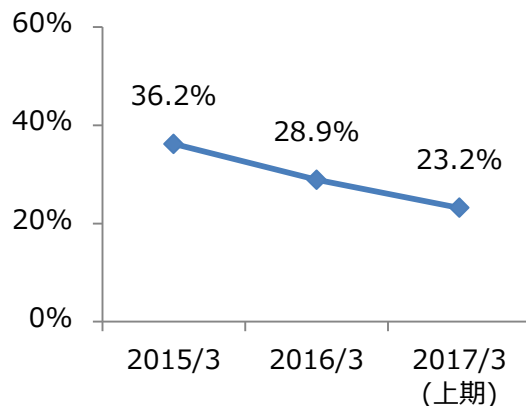
物件所在地別の入居率



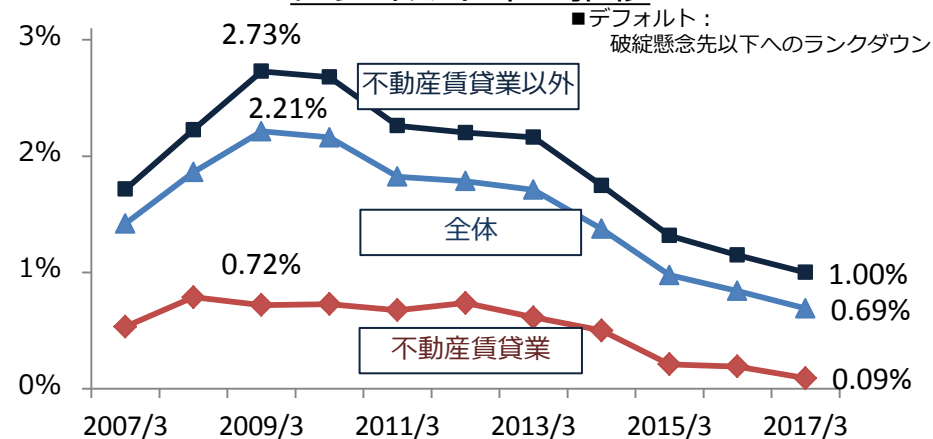
融資物件の管理業者構成比



新規実行案件に占めるサブリース付物件の割合

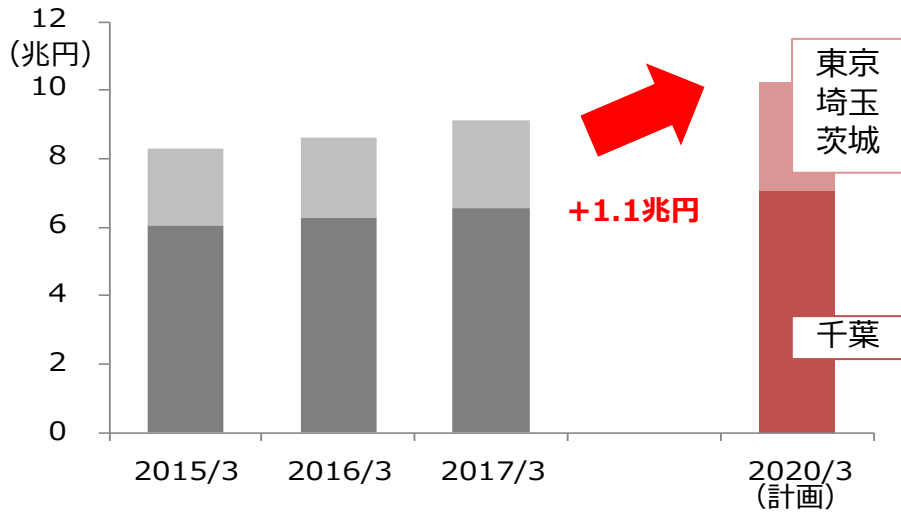


デフォルト率の推移



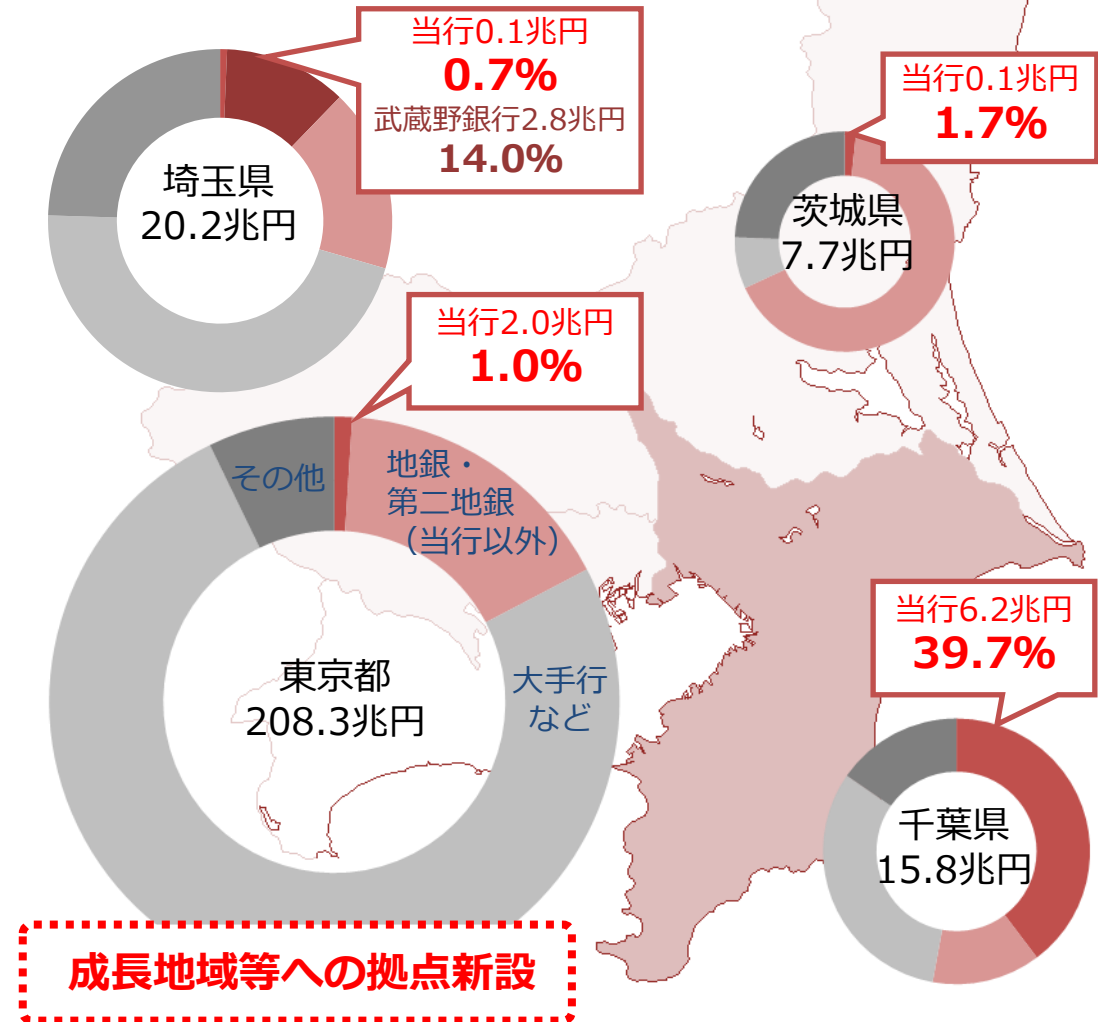
マーケットポテンシャルが高い成長地域等への出店により営業基盤を拡充

首都圏における貸出金残高

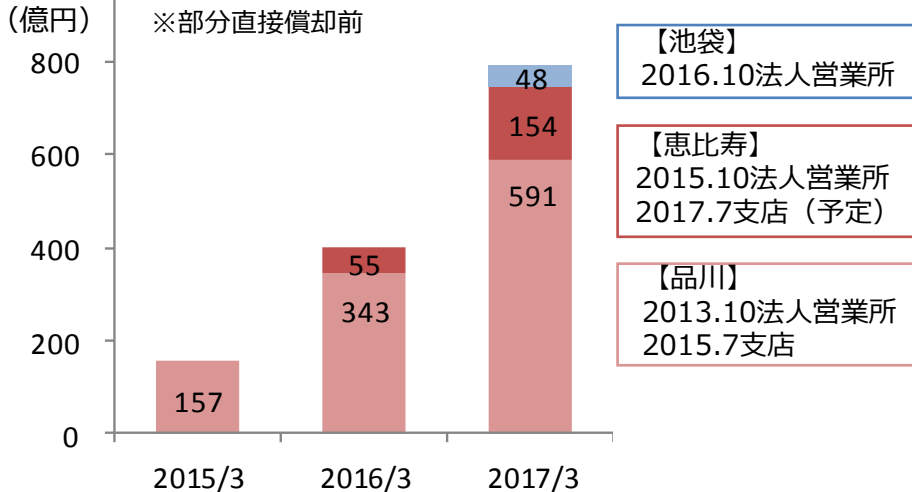


貸出金シェア・マーケット規模

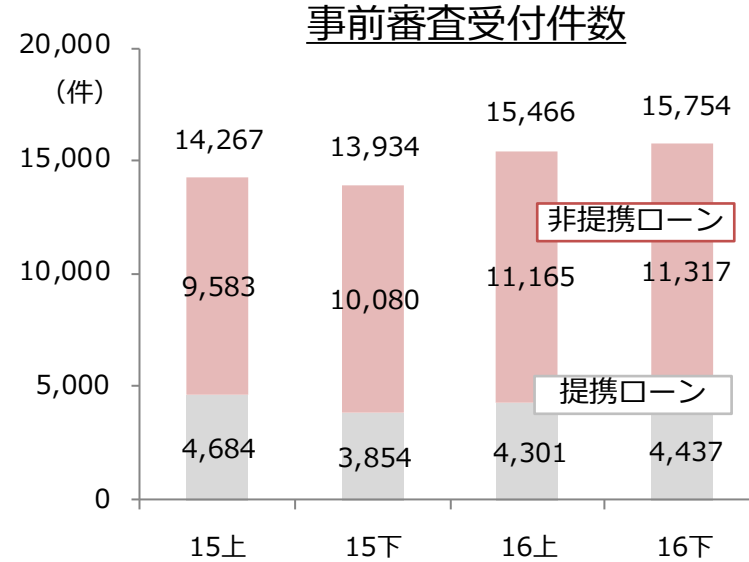
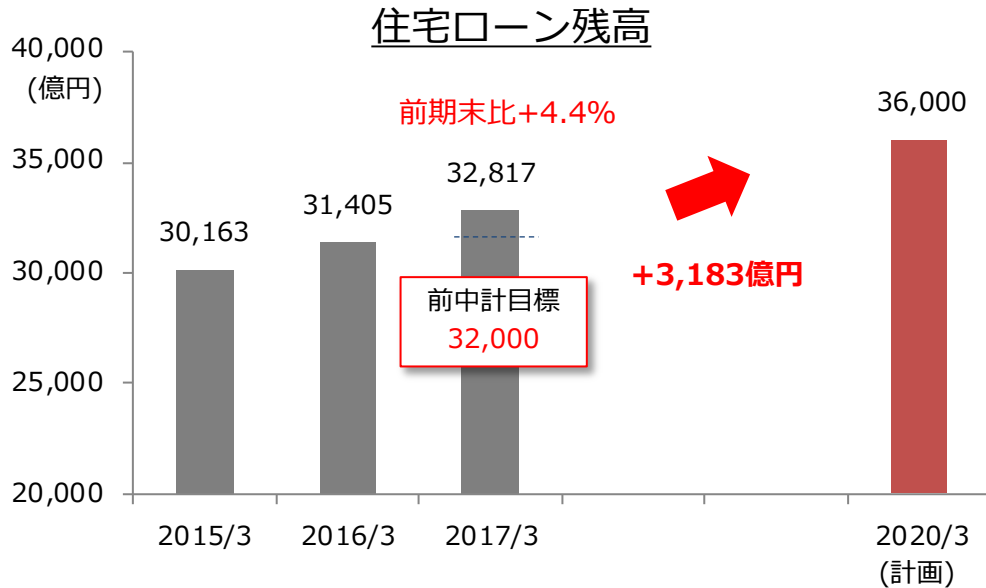
(2016/3末金融ジャーナル)



東京都内新設店舗の貸出残高



新規実行額は過去最高、引き続きニーズに積極的に対応



過去最高

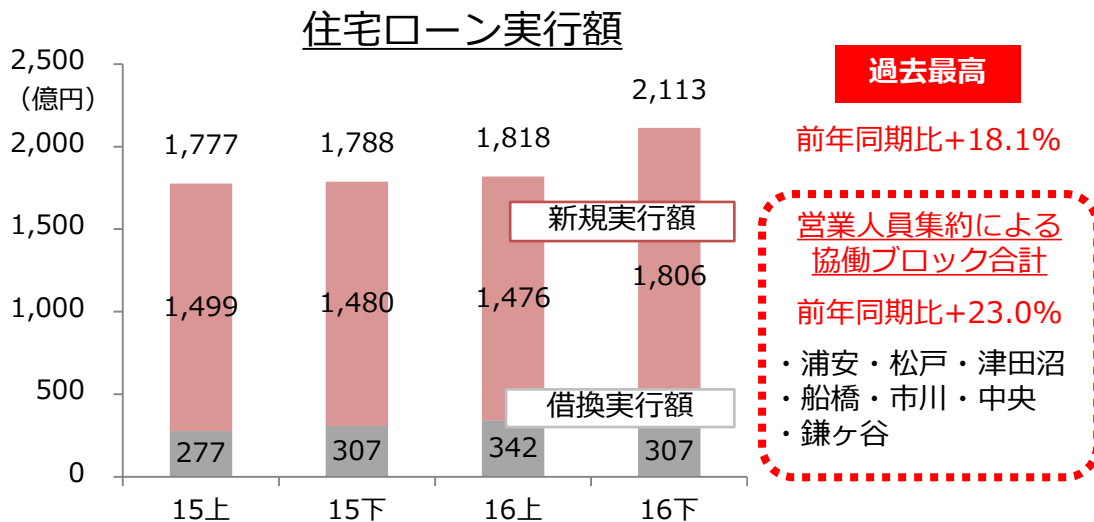
前年同期比+13.0%

インターネット受付



さらなる利便性の向上

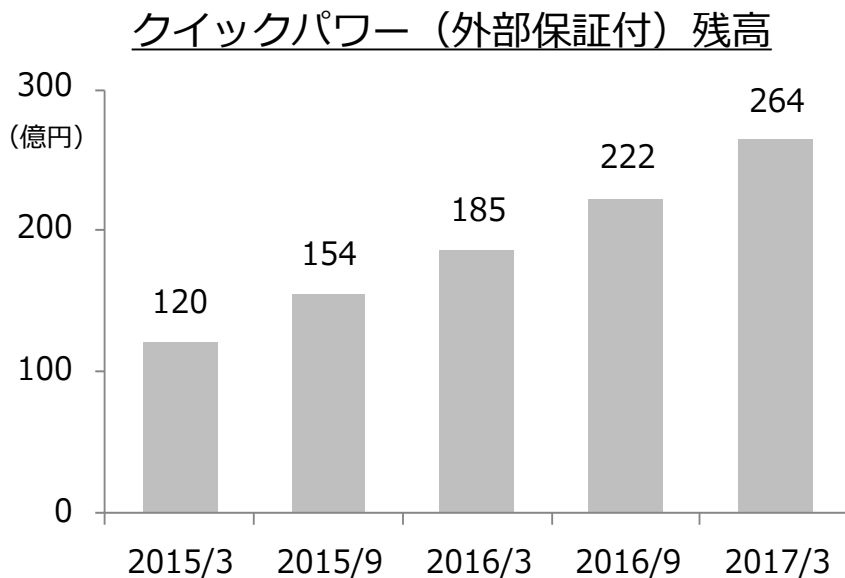
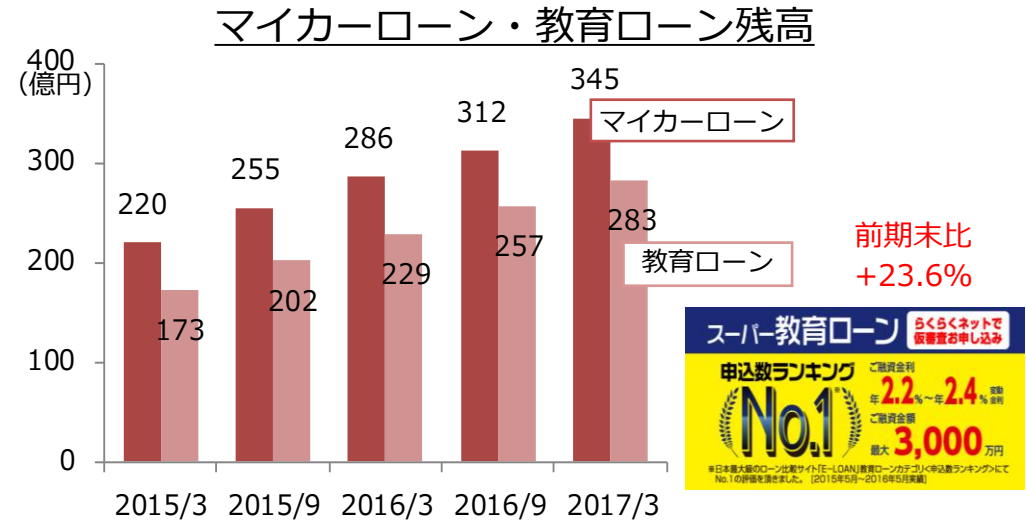
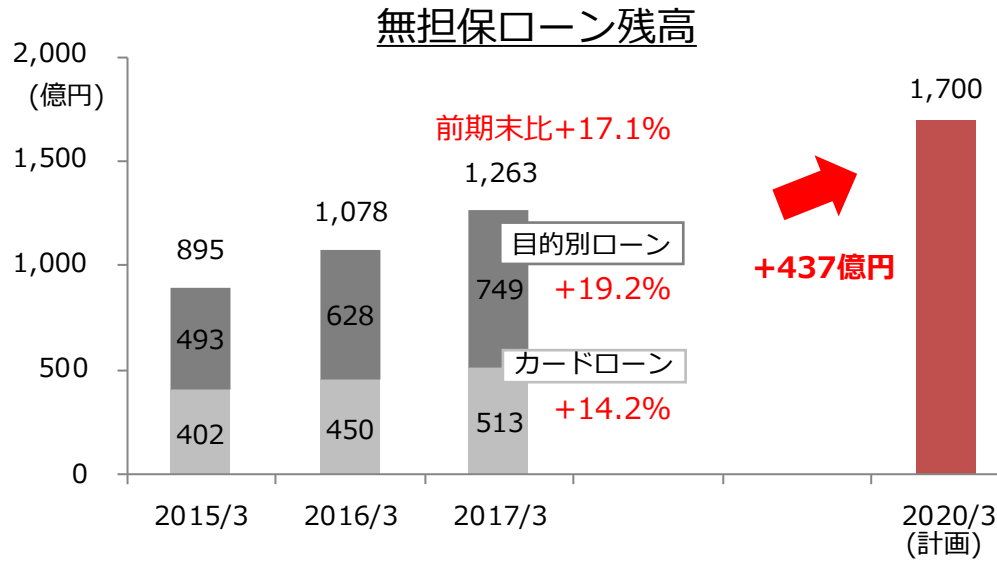
業者・行員タブレット
顧客スマホ



首都圏のマンション市場動向 (2016年度)

	供給戸数	前年比	平均価格 (万円)	前年比
千葉	4,407	+15.2%	4,089	+7.5%
東京23区	14,931	▲14.4%	6,762	▲1.2%
東京23区外	4,455	▲5.4%	4,971	+4.3%
埼玉	3,690	▲16.5%	4,259	+1.2%
神奈川	8,967	+15.7%	5,031	▲0.9%

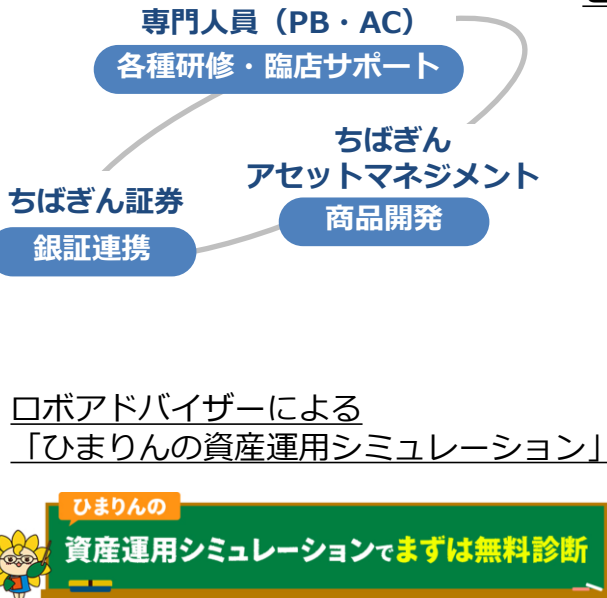
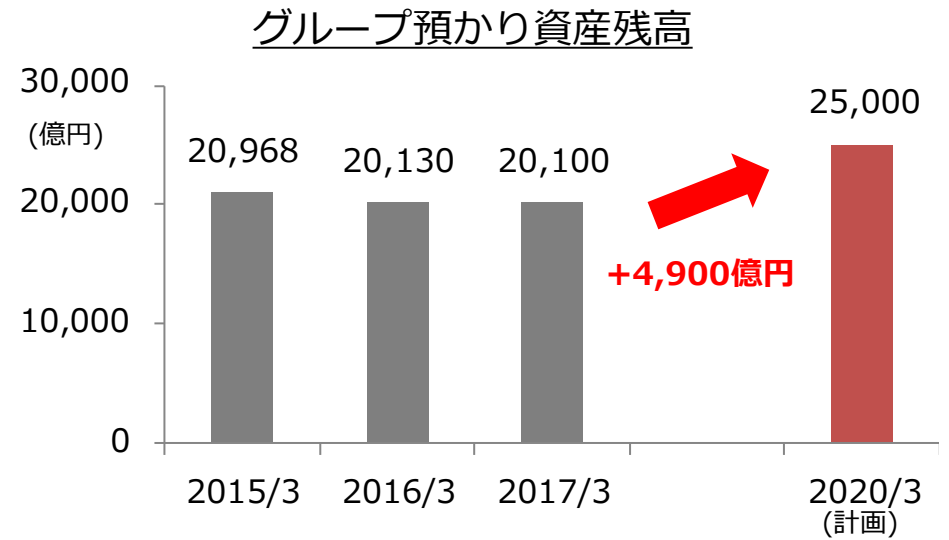
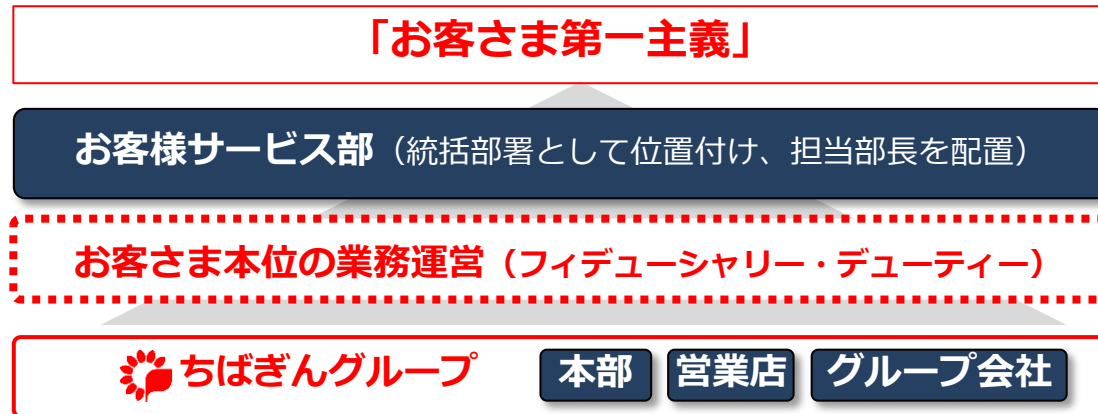
適切な審査態勢等により、ニーズに的確に対応



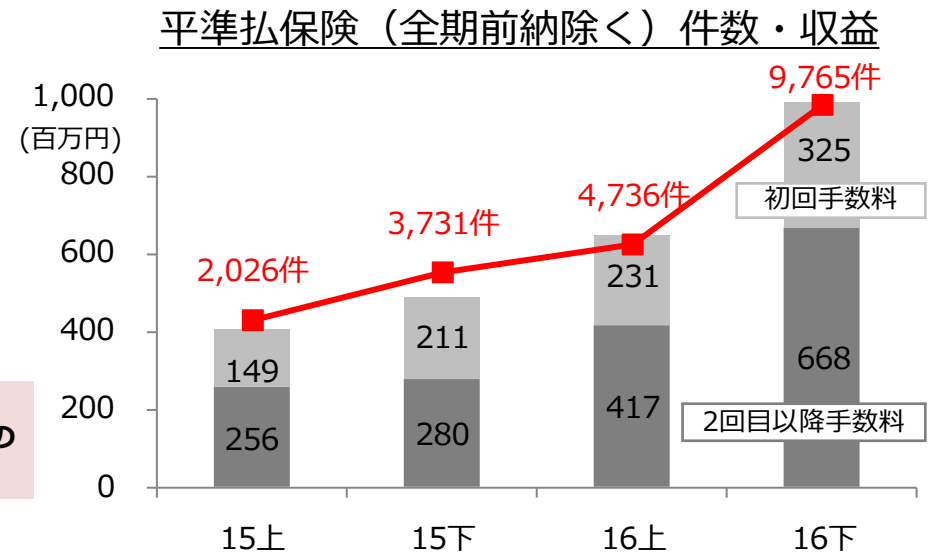
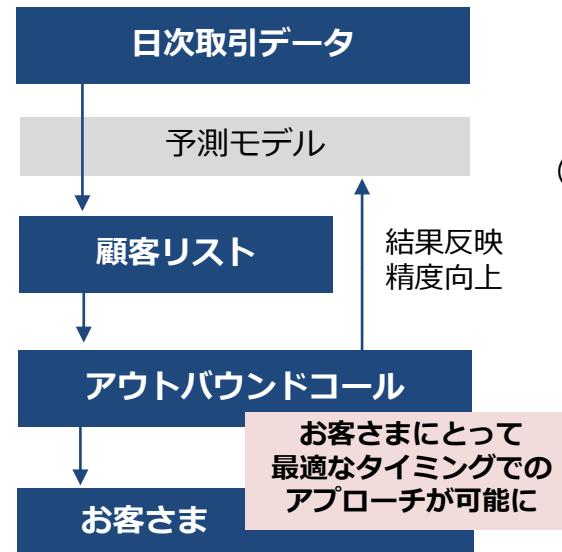
クイックパワーの審査態勢等

- 過剰な貸付防止**
 - ◆ 自行・他行カードローン等の競合債務を勘案。過剰な貸付を防止すべく適切に審査を実施。
- 審査精度向上**
 - ◆ 保証会社と定期的に会議を実施。情報交換とともに代弁状況等を確認・分析し、審査精度の向上を図っている。
- 途上与信管理**
 - ◆ 保証会社が定期的に信用情報機関より情報を取得。当行の延滞状況等を加味し、途上与信管理を実施。

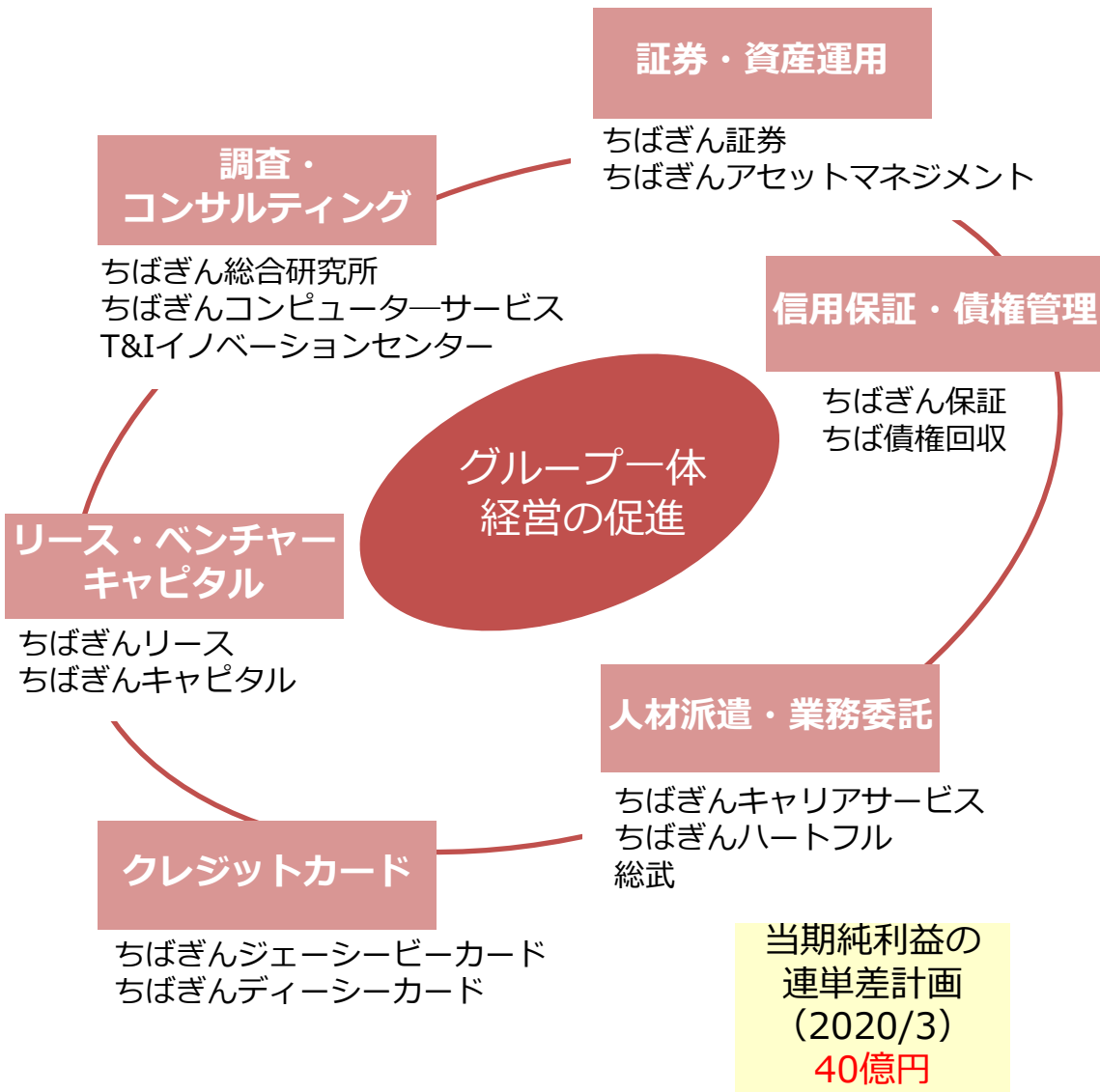
「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底



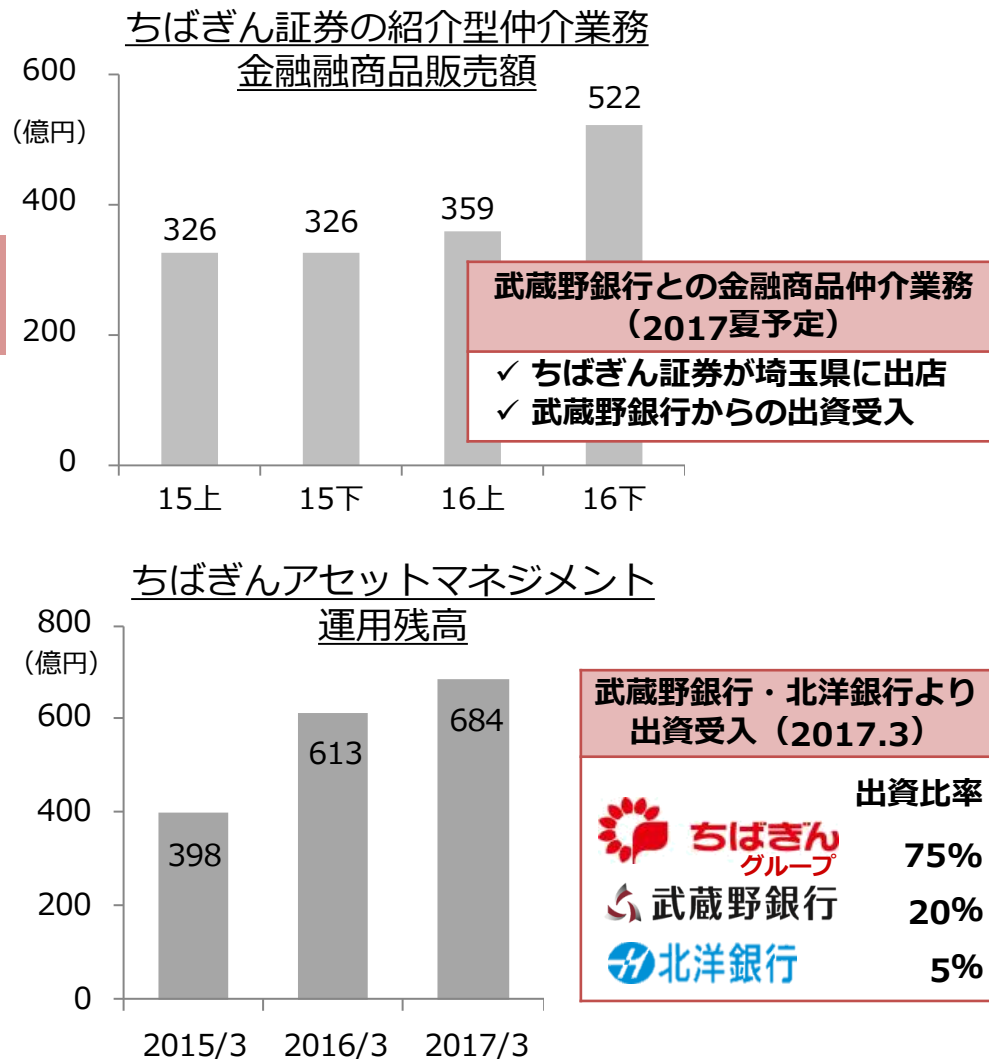
ビッグデータ分析によるマーケティング



グループ各社の事業基盤の拡充と連携強化を図り、総合取引を拡大

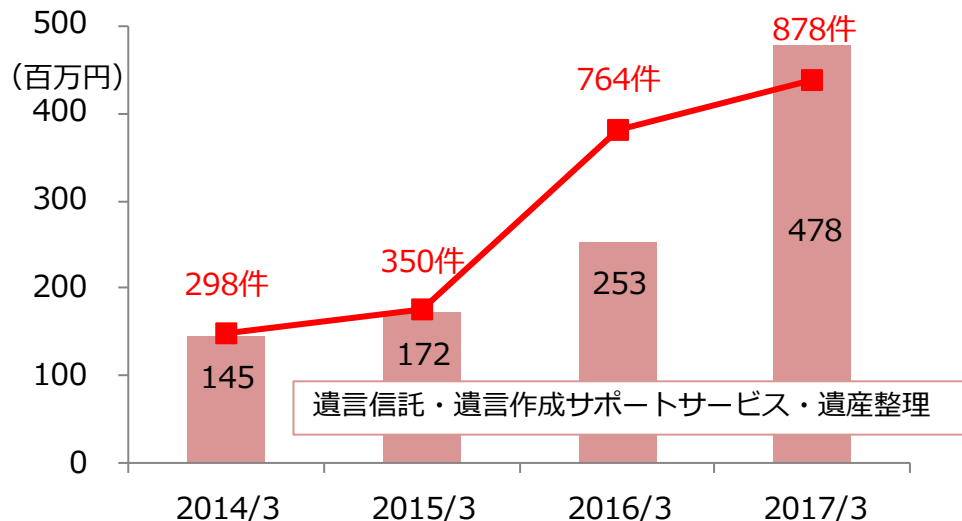


証券・資産運用ビジネスにおける提携



他行との提携により相続関連業務をさらに拡大、高齢化社会に対応し商品を拡充

相続関連業務取扱件数・収益

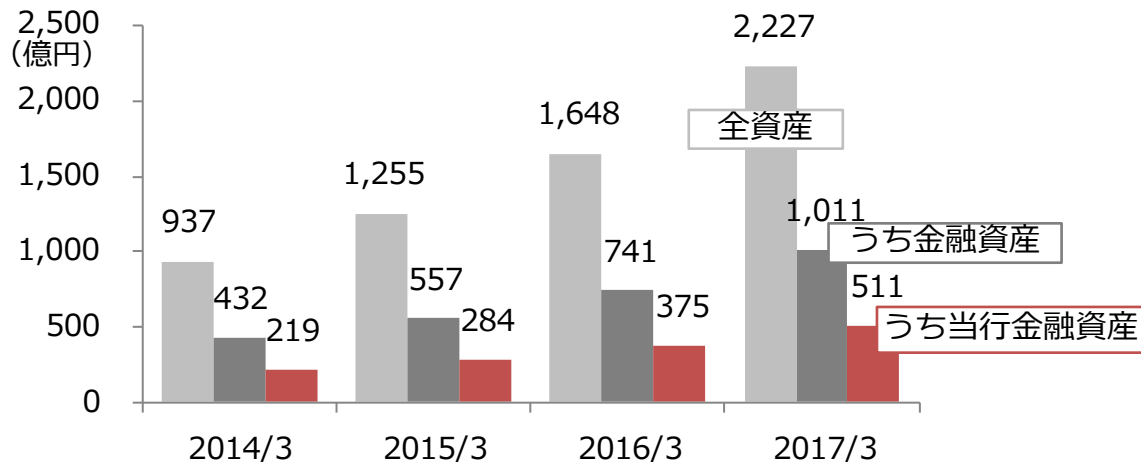


新たな信託・相続関連ソリューション



遺言信託受託先の資産

※各期末までに受託した先の資産（既に執行済のものも含む）



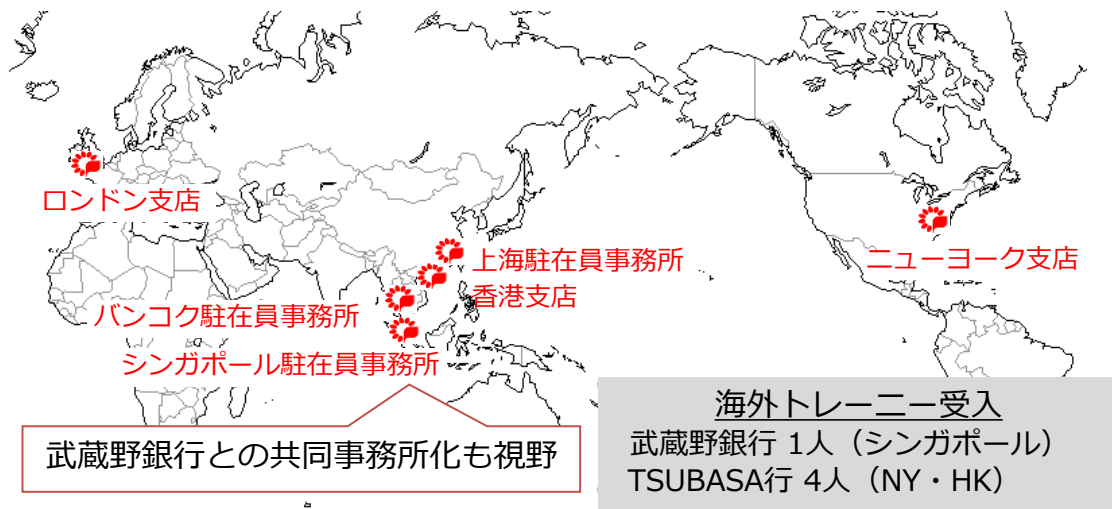
他行との相続関連業務提携拡大

取扱開始時期

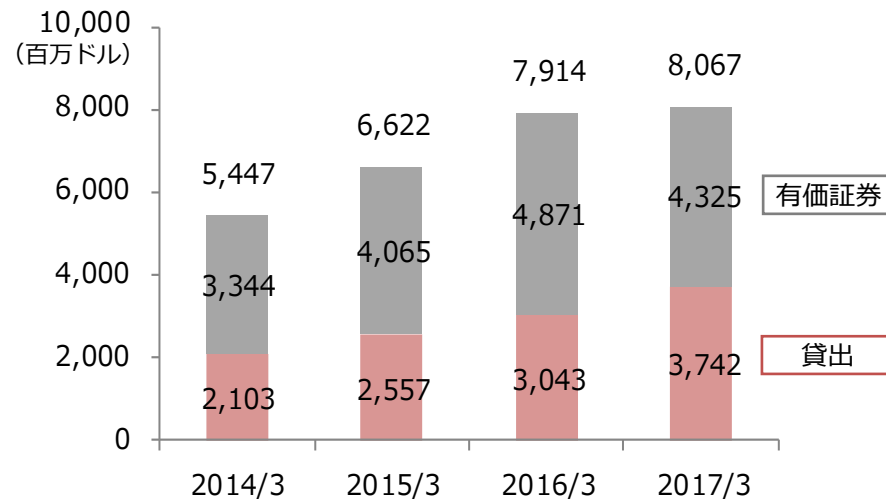
- 2016年10月 提携行 第四銀行
- 2017年4月 中国銀行
- 2017年6月 武蔵野銀行
- 東邦銀行 (すべてを地域のために)

資金調達の多様化を図りつつ国際業務を拡大

海外ネットワーク

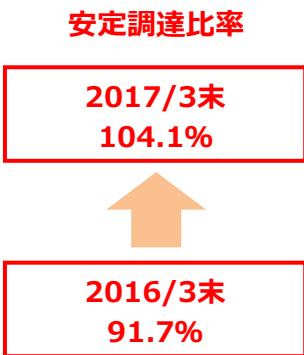


外貨建て貸出・有価証券残高 (全通貨米ドル換算)



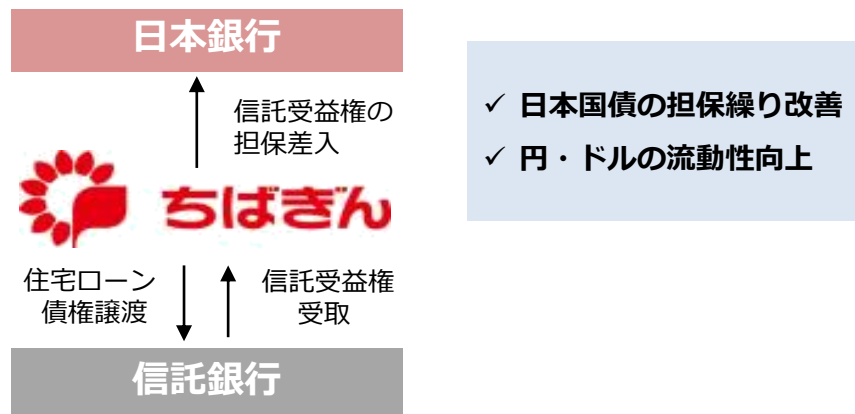
米ドル調達状況 (2017/3末)

運用	調達
9,047百万ドル	9,047百万ドル
低流動性資産 3,402百万ドル	安定調達 3,543百万ドル
1年以上の 貸出金	外貨預金 通貨スワップ 日銀オペ 外債
外債等	レポ・マネー 中銀預金 他



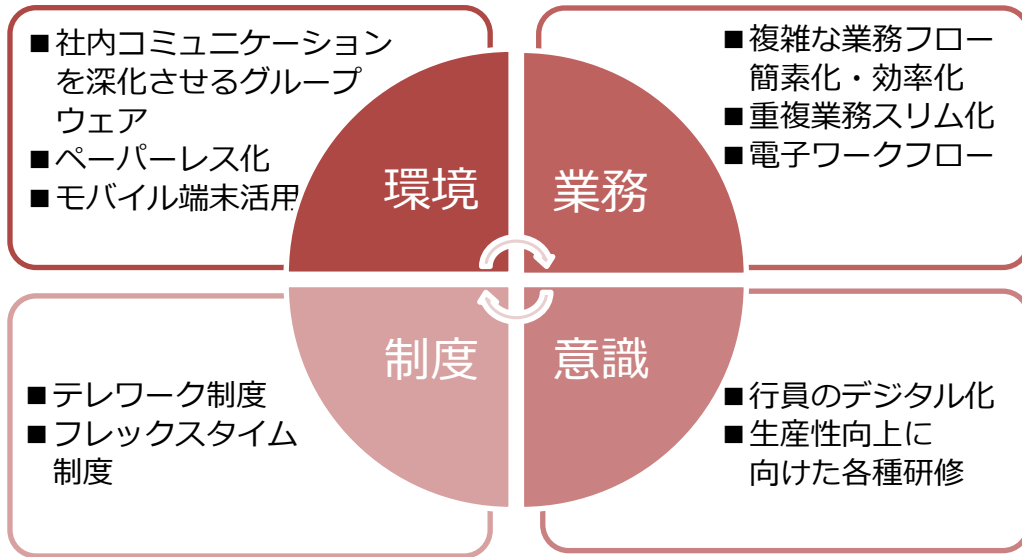
地銀初

新たな日銀担保スキーム



働き方改革を促進するとともに、業務効率化施策を加速

働き方改革の促進



- 「健康経営優良法人～ホワイト500～」(経済産業省及び日本健康会議)
- 「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」にて「奨励賞(職業安定局長賞)」(厚生労働省)

生産性の高い働き方の実現

時間外労働の削減

柔軟で多様な働き方の実現

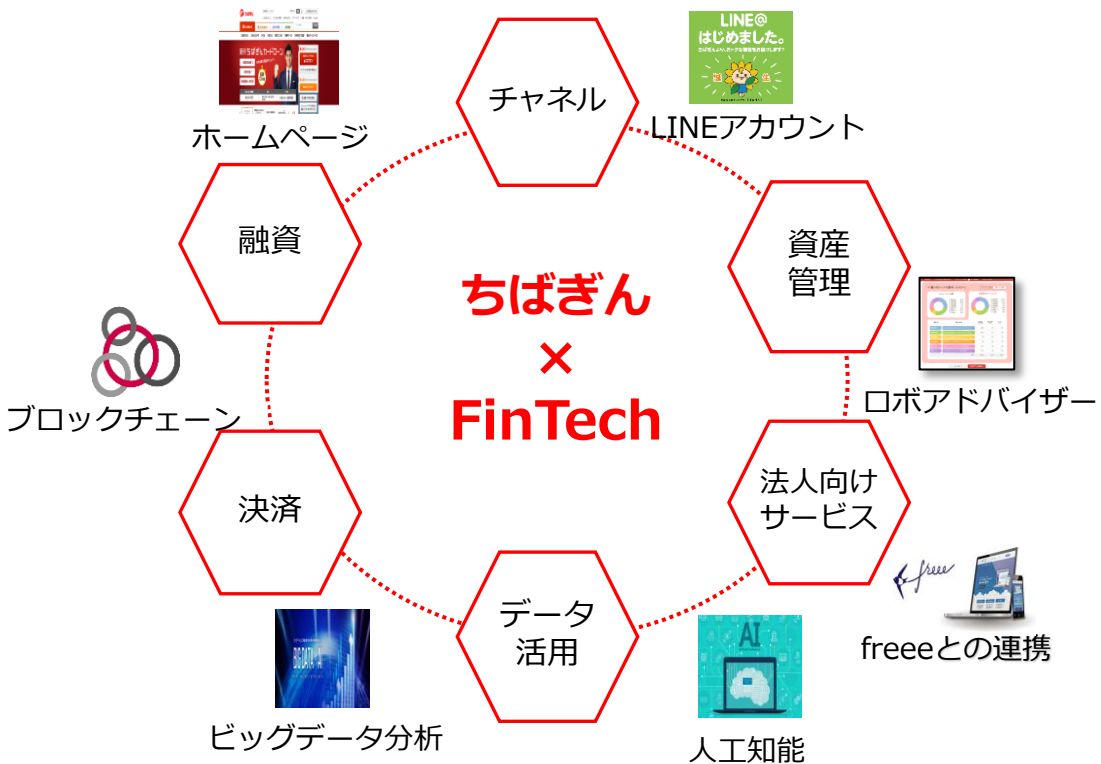
次世代営業店モデル



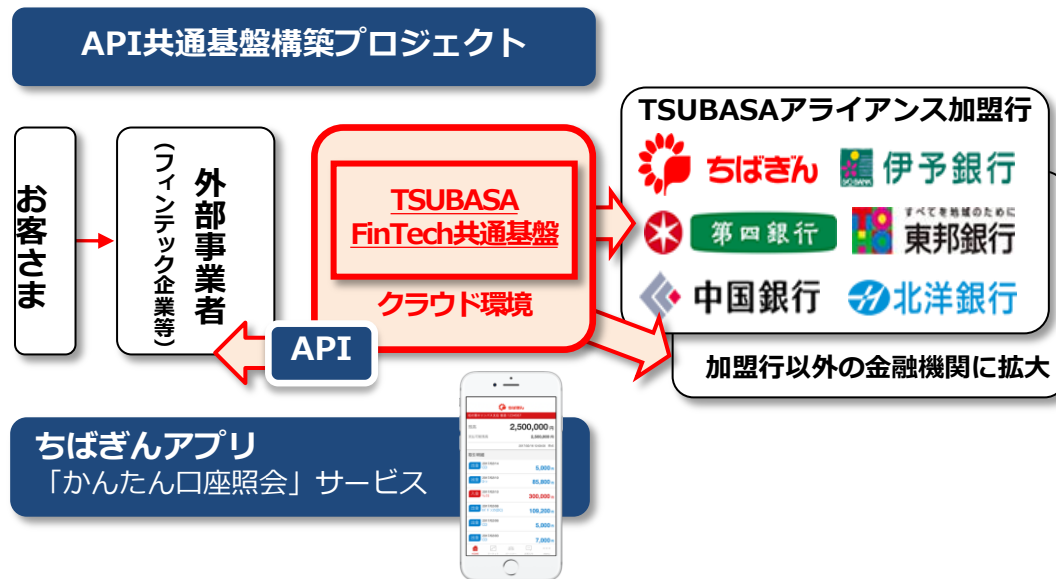
融資・ローン業務効率化

業務のシンプル化	・複雑化したルール・手続きの整理
システムの再構築	・顧客情報のデータベース一元化 ・重複作業の排除 ・マーケティング高度化
融資・ローン事務の本部集中化	・顧客と接しない事務を本部へ集約

フィンテックを活用しデジタルバンキングを推進



API活用による先進的なサービス提供



AI活用による与信判断モデルの検討



フィンテックビジネスコンテスト 「TSUBASAアライアンス Finovation Challenge」

- 応募数：110先/119件
- 最終プレゼン社数：6社

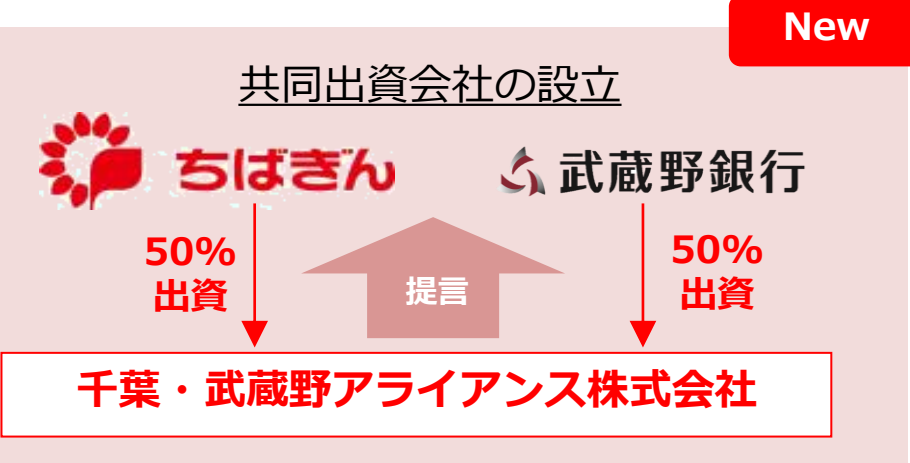
TSUBASA行・T&Iイノベーションセンターは各アイデアについて表彰企業と実用化を検討



新会社設立により千葉・武蔵野アライアンスを加速



New

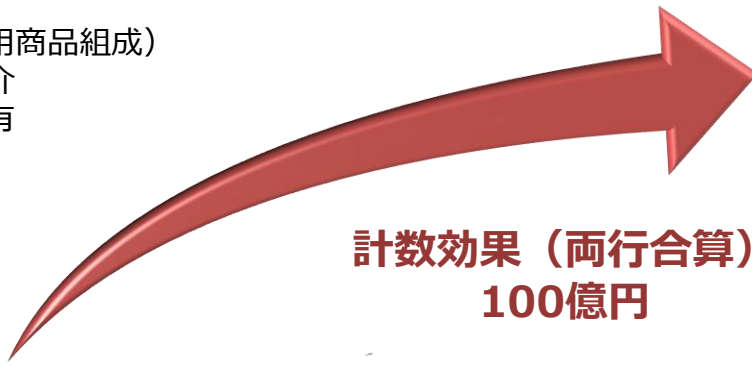


トップライン収益拡大

- ・アセットマネジメント（専用商品組成）
- ・シローン共同組成、顧客紹介
- ・審査ツール等のノウハウ共有
- ・海外ビジネスの共同展開
- ・相続関連業務における提携
- ・証券業務における提携

コスト削減

- ・ATM購入、賃料等
- ・システム共同化
- ・バックオフィス業務共同化
- ・コールセンター共同化



計数効果（両行合算）
100億円



アライアンス戦略を加速

TSUBASAアライアンス

基幹系システム共同化

安定稼働

■ 2016.1 当行 ■ 2017.1 第四銀行 ■ 2017.5 中国銀行

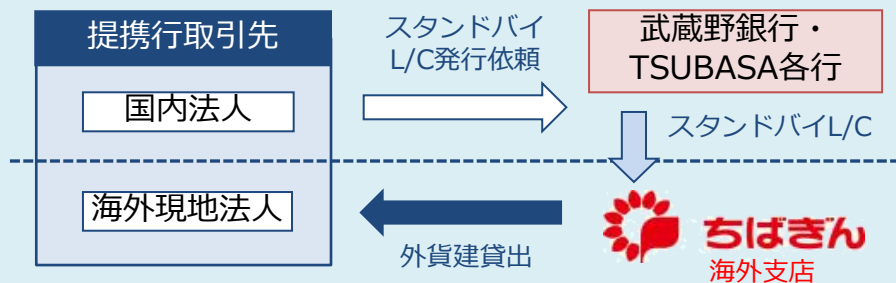
■ 北洋銀行
基幹系システム共同化に関する
本格的検討の合意 (2017.5)

New

IT・フィンテック分野

名称	T&Iイノベーションセンター株式会社	
出資比率	当行	40%
	第四銀行・中国銀行・伊予銀行 東邦銀行・北洋銀行・日本IBM	各10%

国際業務連携



セントラル・パシフィック・バンク（米ハワイ州）との業務提携

New

New

経営企画部アライアンス推進室（6名）

戦略的アライアンスの統括や施策の取りまとめ、
他行調整、共同出資会社の運営等

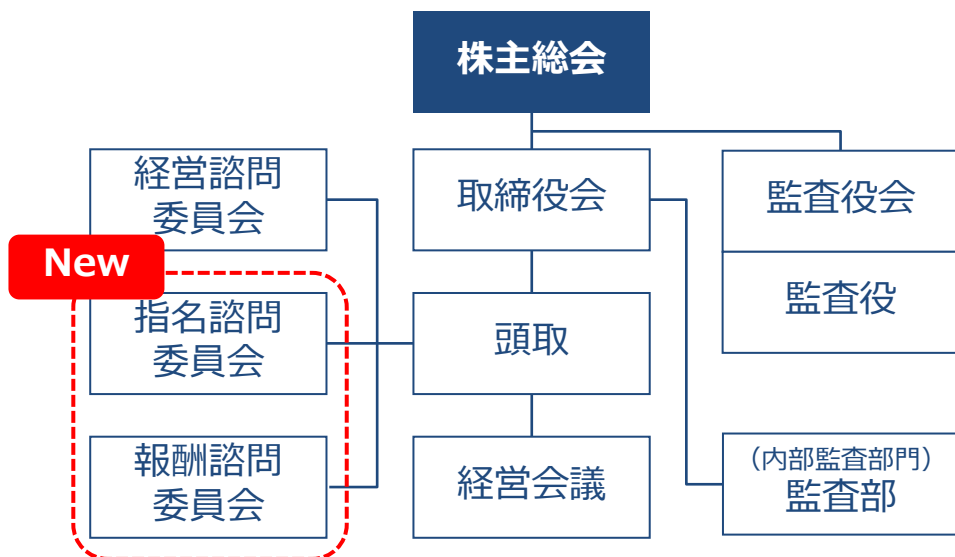
TSUBASAアライアンス



ガバナンス・資本政策

コーポレートガバナンスの高度化に積極的・能動的に対応

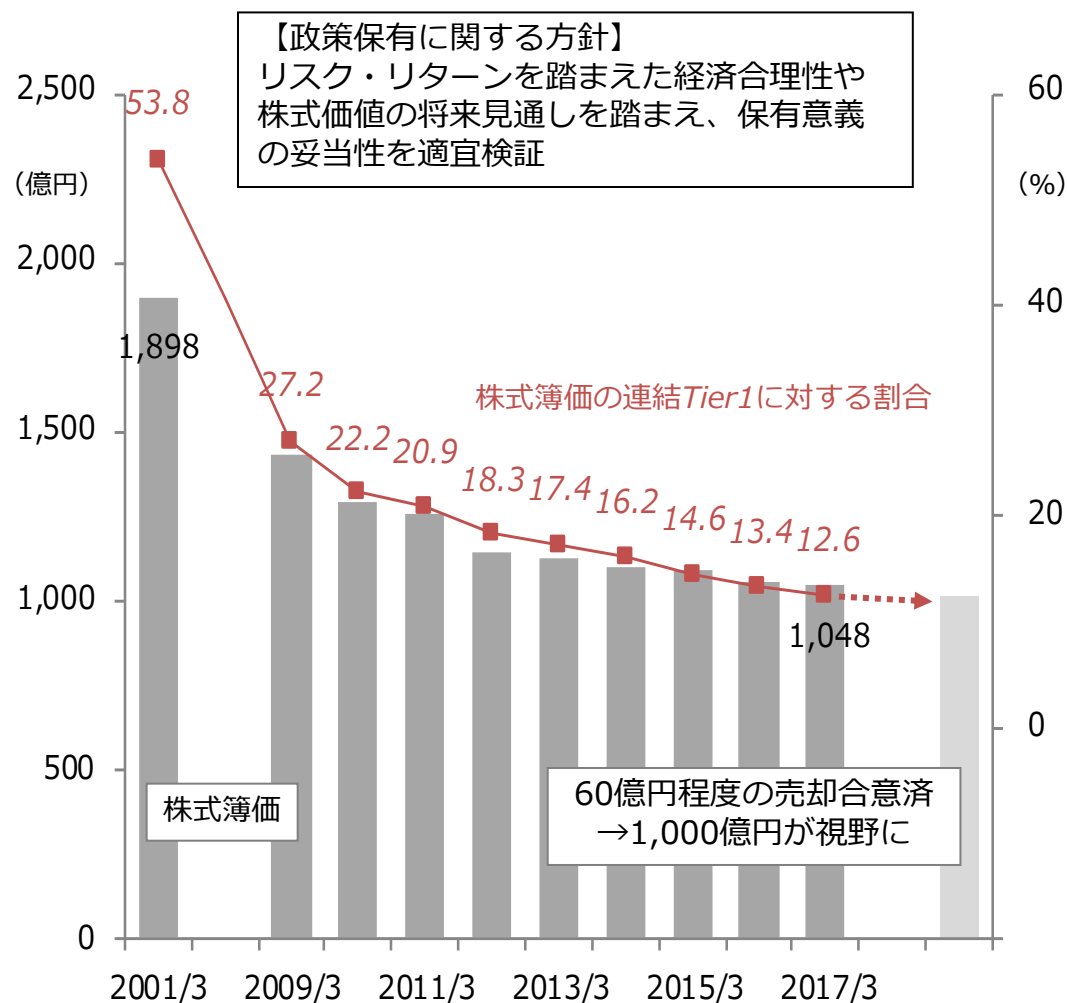
コーポレートガバナンス体制



- ・ 社外役員の適切な関与・助言・経営監督
- ・ 取締役会の実効性評価などをつうじたコーポレートガバナンスの高度化
- ・ ステークホルダーの声を経営戦略に反映させる仕組みの構築
- ・ 政策保有株式の削減

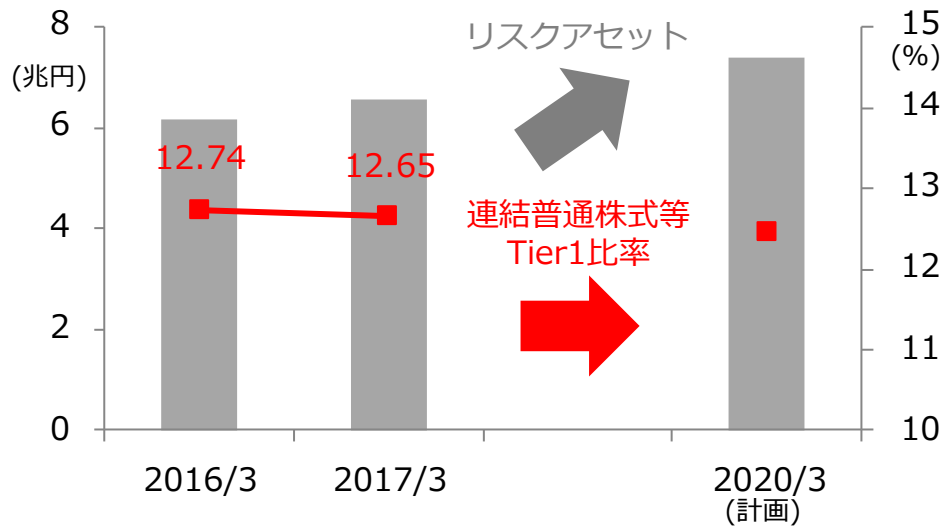
政策保有株式簿価※とTier1に対する割合（連結）

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格



健全性を維持していくとともに、資本効率を向上

連結普通株式等Tier1比率 **12%台**

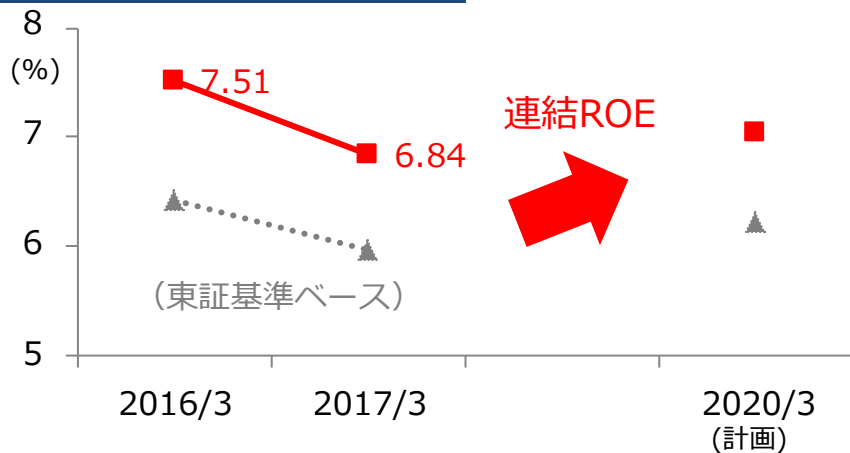


自己資本・リスクアセット等の状況 (連結)

(億円)	2016/3	2017/3	前期末比
総自己資本	8,524	8,900	375
Tier1資本	7,877	8,284	407
普通株式等Tier1資本	7,877	8,284	407
その他Tier1資本	-	-	-
Tier2資本	647	615	△ 32
リスク・アセット	61,818	65,476	3,657
うち信用リスク	53,269	57,395	4,126
うちマーケット・リスク	615	681	66
うちオペレーショナル・リスク	2,969	2,949	△ 19

連結ROE※ **7%台**

※評価損益変動の影響を受けないB/S上の「株主資本合計」ベース



その他バーゼル規制 (連結)

	2017/3	参考
レバレッジ比率	5.70%	3%以上(バーゼル委員会目安) (2018年~最終基準)
流動性カバレッジ比率 (LCR)	134.1%	80%以上(段階適用) (2019年~最終基準100%)
	2016/9	参考
安定調達比率 (NSFR)	122%	100%以上(2018年~)

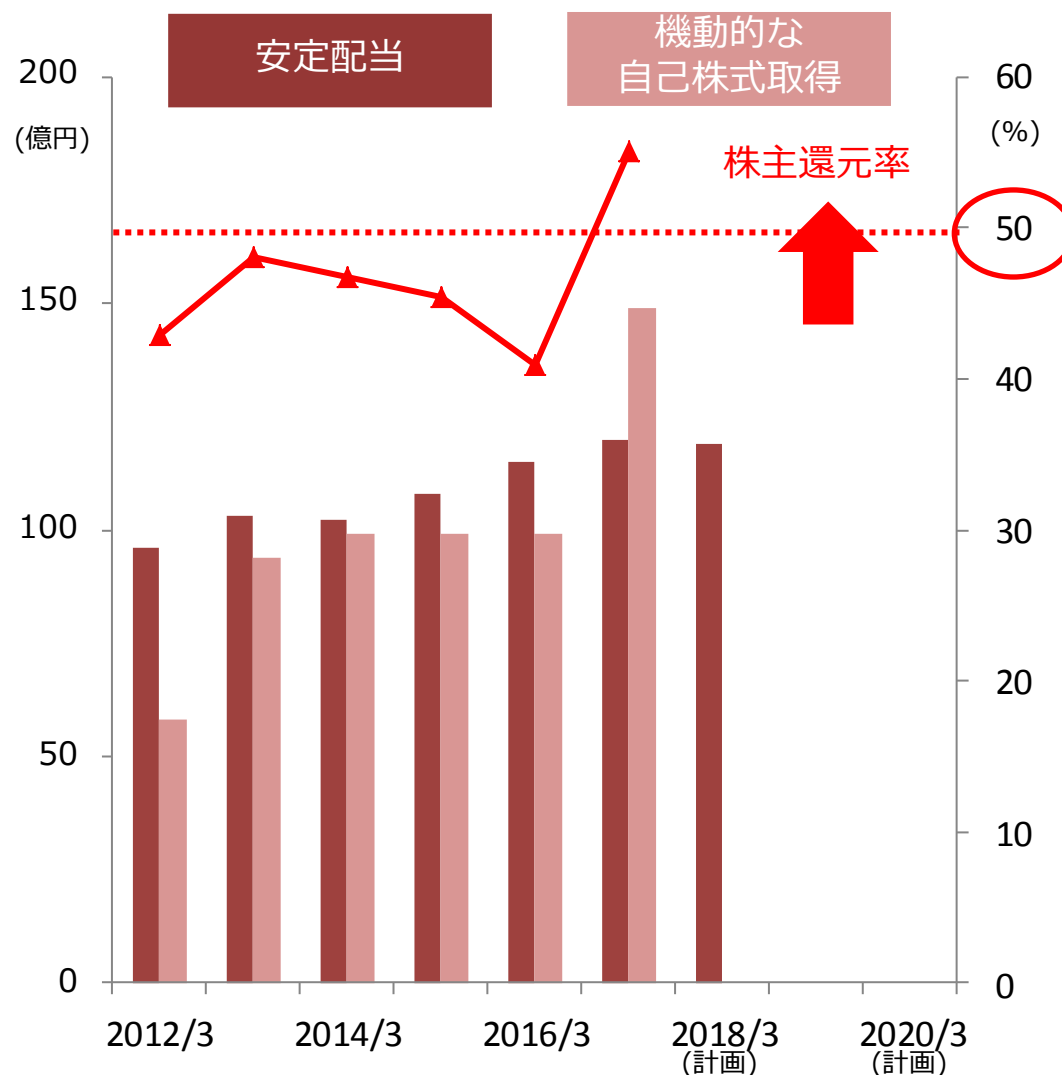
株主還元率50%程度をめどとして株主還元を積極的に実施

株主還元実績・計画

(円)	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 (計画)
1株当り配当額	11	12 増配	12	13 増配	14 増配	15 増配	15
(億円)							
単体当期純利益	360	412	432	458	525	486	495
年間配当額	96	103	102	108	115	120	118
配当性向	26.7%	25.1%	23.6%	23.6%	21.9%	24.7%	24.0%
自己株式取得額	58	94	99	99	99	149	
株主還元総額	154	198	202	208	215	270	
株主還元率	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%	40.9%	55.5%	

株主還元率※ 50%程度

※株主還元率 = $\frac{\text{株主還元総額 (配当支払額+自己株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$



本資料に関する
ご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（IR担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

Memo

Series of horizontal dashed lines for writing.